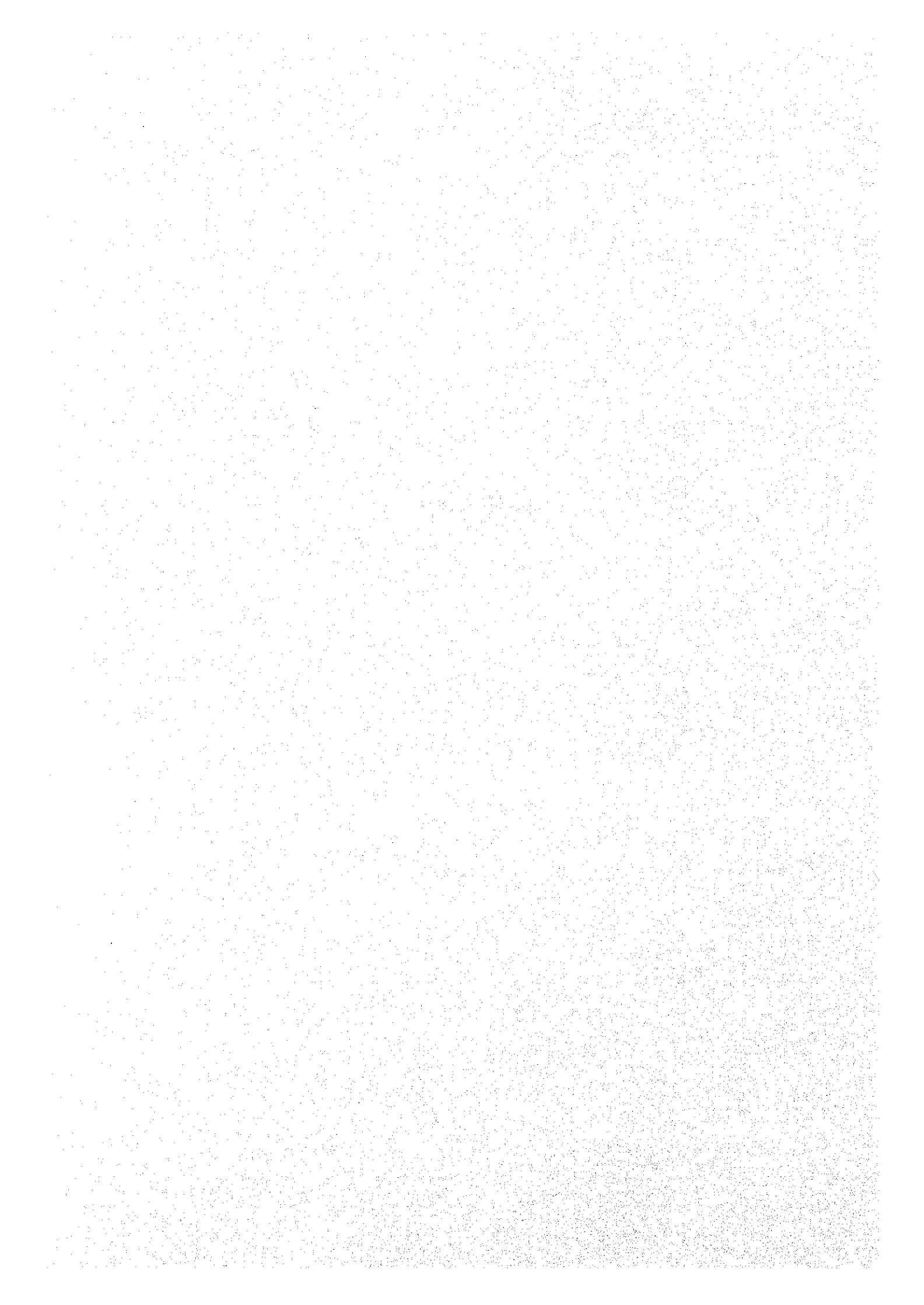


要 約



要 約

フィリピン国政府は中期国家開発計画(1987-92)及び同国家開発計画改訂版(1990-92)を策定し、教育行政の組織強化、教育施設の拡充等により、同国の教育状況の改善に努力を払った結果、全国の初等・中等学校における就学者数は1987年度の1,310万人から1993年度の1,532万人までに増加した。しかしながら、施設の拡充が就学者数の増加に対応出来なかったことに加え、1987年に来襲した2つの大型台風をはじめとした多数の台風により、同国の学校施設は甚大な被害を被り教室の不足がより深刻となった。このため、我国は昭和63年度より5ヶ年計画で、特に台風被害の著しい地域の360校に被災校舎の建て替へと、教室の不足を補うことを目的に耐台風プレファブ校舎を建設する計画にかかる無償資金協力を実施し、同計画は平成5年度で第5期を終了した。

現在フィリピン国政府は、更なる人材資源の開発を目指し、基礎教育の一層の拡充が不可欠であるとの認識のもと、引き続き初等・中等教育の教材開発、教員養成などの教育の質的な改善を重ねると共に、教育施設の整備を続行して行くことを、中期国家開発計画(1993-98)の重点項目の一つに掲げている。しかし現状では、学童数に対し、依然として十分な初等・中等教育施設が提供できない状況である。このような学校では仮設校舎や、青空教室を使用して授業を続行しようと努力しているが、劣悪な教育環境下では学童も学習意欲を失う上に、特に雨季には授業が行えないこともあり、新たに教室を増設し、教育環境を整備することが基礎教育拡充の緊急課題となっている。

初等・中等教育施設整備の実現のためには莫大な資金が必要となるが、フィリピン国家財政は窮迫しており、これらの教育施設・教育機材の整備が充分に行われておらず、生徒数の増加に対応しきれていないのが現状である。更に毎年の台風、ピナツボ火山の噴火等の自然災害による学校施設の被害に加えて、毎年約3%にもぼる就学適齢児童数の増加のために、同国政府にとって更なる教育施設の増設が急務な課題となっている。

このため、フィリピン国政府は初等・中等学校を低コストで多数建設することを重視して、6ヶ年で約630校の校舎を現地在来工法で建設する教育施設拡充計画を策定し、日本政府の無償資金協力によって第1次計画として第4行政地区(南部タガログ地方)における30校の校舎建設を実施し(平成6年9月竣工)、引き続き第2次計画として第5・11・12行政地区及びモスレム自治区の117校の建設が現在進行中であり、平成7年11月に竣工を予定している。

今般、フィリピン国政府はこれに引き続き、第3次計画として第6・7・10行政地区の14の島における120校の校舎建設について日本政府に無償資金協力援助を要請した。これを受けて日本政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成7年3月1日より4月10日まで基本設計調査団

を派遣した。同調査団は、本計画の実施機関である教育文化スポーツ省(DECS)及び第6・7・10行政地区の関係者と協議し、各対象校の現地調査を実施した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の妥当性、運営管理体制、援助効果等を十分検討した上で、施設規模の設定、最適な資機材の選定を行い、基本設計概要書案を作成し平成7年5月21日より5月30日にかけて基本設計概要書現地説明を行った。

フィリピンの教育は、DECSの所管で①幼児教育3年②初等教育6年③中等教育4年④高等教育3～8年の4段階となっており、初等教育のみ義務教育で公立の初等・中等教育は無償教育である。フィリピン政府は人材開発計画を優先すべき政策として、基礎教育である初等・中等教育の改善に努力をしている。初等教育に関しては1990～2000年を「万人のための教育」(Education For All)計画の年と定め、2000年迄に就学率を100%までに引き上げる目標を設定している。1995年6月より教育制度が改革され、従来7才から入学していた初等教育は6才に変更される予定で、試験的に1994年6月より1年間、初等教育の入学を6才半から受け入れている。中等教育に関しては1989年から5年計画で中等教育開発計画(Secondary Education Development Plan)を実施し、カリキュラムの改善、教員養成、学校施設等の拡充により中等教育の改善に努めており、同計画達成のために日本からの無償援助の他にアジア開発銀行等の他国援助機関による援助が行われた。しかしながら、同国の国家財政の窮迫、度重なる自然災害、年約3%にもものぼる就学適齢児童数の増加等の理由によりいまだ多数の教育施設が不足しているのが現状である。

本計画はフィリピンの教育施設の不足を改善すべく、第6・7・10行政地区における69校(初等学校39校・中等学校30校)の校舎を現地在来工法による鉄筋コンクリート造にて建設する事をその内容とし、基本設計にあたっては、一般教室は初等・中等学校共に1学校当たり3教室の規模を採用した。

尚、本計画の対象校である初等学校、中等学校はフィリピン側により教室数の不足が逼迫している学校が優先的に選定されている。また他の外国、国際機関等の援助を受ける予定の学校は対象から除外されている。

以下に本計画の施設と機材の概要を示す。

1. 施設概要

	施設内容	延面積
初等学校	教室棟(3教室)+便所棟	239.45㎡
中等学校	教室棟(3教室)+科学実験教室、便所棟	350.27㎡

・1クラス人数の設定は初等学校40名、中等学校42名とする。

- ・全ての初等学校に便所を別棟にて1棟ずつ建設し、中等学校には便所が付設された科学実験教室を別棟にて1棟ずつ建設する。但し、既に米国国際開発庁の経済基金、世界銀行及びアジア開発銀行の援助により科学実験教室の建設が行われていた3つの中等学校に関しては便所棟のみを建設するものとする。

2. 機材概要

教育用備品	学 校	室名/ 科目	主 要 品 名
	初 等 学 校	教 室	
中 等 学 校		教 室	机・袖付椅子・収納棚、黒板、掲示板 等の家具備品
科学実験機材	中 等 学 校	科学実験教室	デモンストレーション用机、実験台、椅子、保管戸棚、黒板 等の家具備品
		一 般 科 学	上皿天秤、風力計、水銀温度計、地球儀 等の教育機材
		生 物	顕微鏡、DNAモデル、細胞分裂モデル、解剖セット 等の教育機材
		化 学	精密秤、アルコールランプ、ビーカー、フラスコ 等の実験機材
		物 理	力学台車、ロジックゲート、音叉セット、落下実験装置、電気モーター/発電機モデル 等の実験機材

- ・中等学校教育機材整備計画（第1期）及びアジア開発銀行の援助の対象校である中等学校12校に関しては科学実験機材は供給しないものとする。

本計画の実施上の特徴は、第6行政地区のあるパナイ島西端部、ネグロスオキシデンタル、第7行政地区のあるネグロスオリエンタル、セブ島、ボホール島及び第10行政地区のあるミンダナオ島の合計5島に散在する69校の学校校舎を短期間に建設する点にあり、適切な施工監理計画の確立が重要である。科学実験機材は日本国内で調達することとし、全ての建築資材は現地調達とした。また建設資材及び機材は施設引渡し後の維持管理が容易である点を十分考慮した上で選定した。

初等・中等学校教育施設の維持管理予算は、現在同国においては各校長からの申請にもとづき、本計画の実施機関であるDECSから大蔵省を通し公共事業道路省地方事務所に対し支出され、同事務所によって施設の修理等が実施されている。本計画において建設される学校校舎は全て既設の初等・中等学校内に建設されるためその管理運営は現状の延長として行われる。施設計画に

においては極力維持管理費のかからない計画とした。又、本計画による学校校舎の建設に伴い教員の増員が必要となるが、本計画による一般教室数は207室で、教員の平均年間給与は約40,000ペソで、教員の増員に伴う必要予算は828万ペソとなりこれは95年度の教育省の予算の0.02%程度であり充分手当可能な金額であると判断される。

本計画の実施に必要な事業費の総額は約15.0億円（日本側負担分14.3億円、フィリピン側負担分0.4億円）と見込まれ、詳細設計に2ヵ月間、材料調達及び施工に12ヵ月間必要である。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 児童の就学機会の拡大

本計画により建設される教室数合計は初等学校117教室、中等学校117教室（うち科学実験教室27室）、合計234教室にのぼり、これらの教室に収容可能な生徒数は合計9594人となり、フィリピン国の児童に対する教育機会の増大に大きく貢献する。

(2) 地域住民への貢献

本計画による学校施設は通常の授業（2部制・3部制を含む）の他に、ノンフォーマル教育の場所として、又、近隣住民のための災害時における避難場所や集会の場所としての利用も予定されており、地域住民活動にも大きく貢献するものと思われる。

(3) 地方経済の活性化

フィリピン国の地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者の雇用機会増大につながり、また全ての建設資材、及び科学実験機材を除く機材の現地での調達は同国の地方経済活性化に貢献することが見込まれる。

(4) 建築技術の移転

本計画の現場監理業務の一環として、現地のローカルコンサルタント及びサブコントラクターの建築技術者に工程管理、品質管理等のための実地訓練を実施する。これらの活動によりフィリピン国の建築技術者への技術移転に大きく貢献するものと思われる。

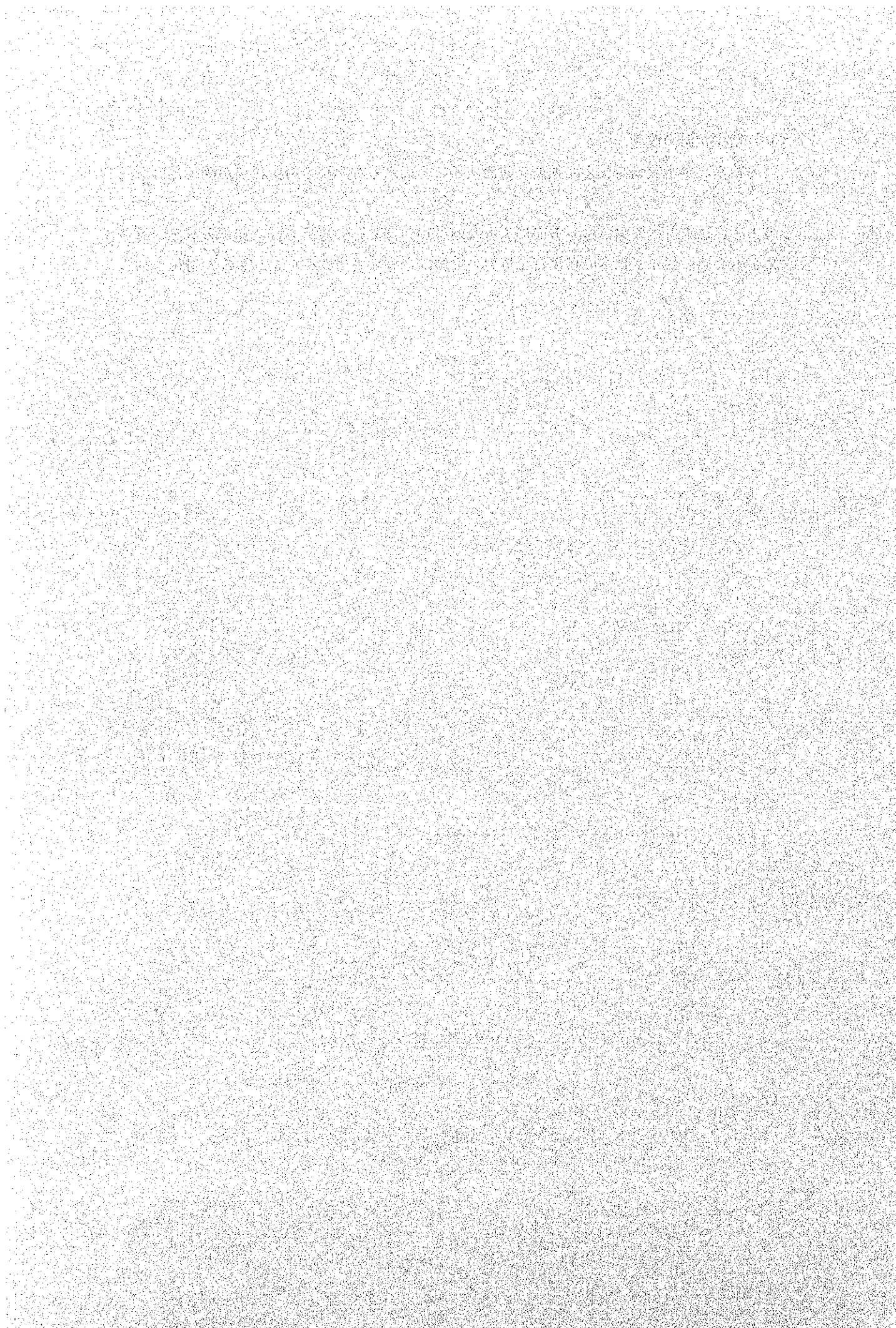
(5) 教育内容の向上

科学実験教室及び機材を整備することにより教育内容の向上が見込まれる。

(6) 衛生状況の改善

給水、排水設備を備えた便所を建設することにより各学校の衛生状況が改善される。

このように、本計画の実施は各方面に大きな効果が期待でき、極めて有意義であると判断されるため、本計画に対する日本の無償資金協力の実施は十分な妥当性を有するものと判断される。



フィリピン共和国教育施設拡充計画（第3次）

基本設計調査

報告書目次

序文

伝達状

透視図

計画対象校建設地域図

計画対象校建設予定地

要約

第1章	要請の背景	1
第2章	プロジェクトの周辺状況	2
	2-1 フィリピンの教育事情	2
	2-2 教育分野の開発計画	12
	2-2-1 上位計画	12
	2-2-2 財政事情	19
	2-3 他の援助国、国際機関等の計画	19
	2-4 我が国の援助実施状況	22
	2-5 プロジェクト・サイトの状況	23
	2-5-1 自然条件	23
	2-5-2 社会基盤整備状況	24
	2-5-3 既存施設の現状	32
	2-6 環境への影響	32
第3章	プロジェクトの内容	33
	3-1 プロジェクトの目的	33
	3-2 プロジェクトの基本構想	33
	3-2-1 計画対象校の選定	33
	3-3 基本設計	51
	3-3-1 設計方針	51
	3-3-2 設計条件の検討	53

3-3-3	基本計画	55
(1)	敷地・配置計画	55
(2)	施設計画	55
1)	平面計画	56
2)	断面計画	56
3)	構造計画	57
4)	設備計画	59
5)	建設資材計画	62
6)	他援助機関による学校校舎との比較検討	64
(3)	機材計画	67
(4)	基本設計図	71
3-4	プロジェクトの実施体制	75
3-4-1	組織	75
3-4-2	予算	76
第4章	事業計画	77
4-1	施工計画	77
4-1-1	施工方針	77
4-1-2	施工上の留意事項	77
4-1-3	施工区分	78
4-1-4	施工監理計画	78
4-1-5	資機材調達計画	79
4-1-6	実施工程	80
4-1-7	相手国側負担事項	82
4-2	概算事業費	83
4-2-1	概算事業費	83
4-2-2	運営維持・管理費	84
第5章	プロジェクトの評価と提言	87
5-1	妥当性に係わる実証・検証及び裨益	87
5-1-1	妥当性に係わる実証の	87
5-1-2	裨益効果	87
5-2	課題	88

[資料]

1. 調査団員氏名、所属	90
2. 調査日程	91
3. 相手国関係者リスト	93
4. 当該国の社会・経済事情	96
5. 相手国負担経費内訳	98
6. 計画対象校選定の推移	99

第1章 要請の背景

第1章 要請の背景

フィリピン共和国は1983年に教育開発5ヵ年計画を作成し、学校施設の増設、奨学金の交付などにより、より多くの児童に教育の機会を与える努力を払った結果、全国の公立初等・中等学校における就学生徒数は、1982年度の1,162万人から1992年度には1,510万人にまで増加した。

我が国は過去、この開発計画の一環としてフィリピン政府より要請のあった、台風で被災した初等・中等学校の緊急修復のため、「学校校舎建設計画」(1～5期)を無償資金協力により昭和63年度から平成5年度にわたり実施した。この計画の実施に際しては、案件実施の緊急性を重視し、工期短縮を優先して、プレファブ工法による施設建設を行った。本件実施により、360校の公立初等・中等学校に、1,384の一般教室、219の科学実験室、360の便所が増設され、少なくとも86,000人の学童に就学の機会を提供することとなり同国の基礎教育の拡充に大きく貢献した。

フィリピン国政府は中期国家開発計画(1993-98)を策定し、人材養成の基礎造りに努力を続けてきたが、毎年台風、豪雨等の自然災害、年約3%の就学適齢児童数の増加のためにいまだ初等・中等学校施設は慢性的に不足しており、1995年において約42,700(初等学校26,246、中等学校16,473)の教室の新設が必要とされている。このような状況のもと、近年多発した大型台風、大地震、火山の噴火等の自然災害や、クーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により同国の経済情勢は窮迫しており、自国の予算のみで学校施設の建設を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら、同国にとって学校施設の建設は急務な課題であり、このため同国政府はこの状況を改善すべく、6ヶ年で約630校の校舎を現地在来工法にて建設する教育施設拡充計画を策定し、第1次計画の南部タガログ地方(平成6年9月竣工)、及び第2次計画として第5・11・12行政地区及びモスレムミンダナオ自治区の117校(平成7年10月竣工予定)に引き続き、第3次計画として第6・7・10行政地区を選定し、同地方の学校校舎建設に必要な費用につきわが国に無償資金協力を要請した。

要請の目的は、第6・7・10行政地区における慢性的な教室不足を解消するために、同地域の初等・中等教育施設の整備を行うことであり、本計画は既存の学校に現地在来工法の校舎を建設するもので、計画対象校として120校が計画対象候補校として挙げられている。

事業実施機関は教育文化スポーツ省(DECS: Department of Education, Culture and Sports: 以下教育者と称す)であり、要請された内容は初等・中等学校の学校施設、ならびに施設に付随する机、椅子、黒板、本棚等の家具備品及び中等学校の理科機材等の基本的教育機材であり、その内容を表1-1に示す。

表1-1 要請内容

項目	内容	
	初等学校	中等学校
学校施設	教室、便所	教室、科学実験教室、便所
教育機材	学校施設に必要な基本的な教育用備品一式	

第2章 プロジェクトの周辺状況

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 フィリピンの教育事情

フィリピンは16世紀から4世紀に渡りスペイン・アメリカ等の植民地支配下にあり、今尚スペインとアメリカの制度が同国の教育制度に深い影響を与えている。アメリカによりフィリピンに導入された主な教育制度としては、7-4-4制を採用した中央集権的な教育体制、無償の初等教育、師範学校の設置、男女共学等が挙げられる。現在は地方分権型の教育体制への移行が図られており、初等教育は一部の私立学校を除き6年間に改められ、6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学出来る制度になっている。また1994年12月の行政命令372号より初等学校への入学年齢が変更され、従来7才から入学していた初等教育は、1995年6月より6才に変更される。これに先立ち試験的に1994年6月より1年間入学年齢が6才半に変更された。この教育制度の改革に伴い13才から入学していた中等教育及び17才から入学していた高等教育は、それぞれ12才と16才からの入学となる。フィリピンにおける教育行政は教育文化スポーツ省の管轄で、教育年度は6月から翌年の5月末迄となっている。初等教育は無償の義務教育であり、中等教育についても1988年より無償化され、同年全ての地方公立初等・中等学校が国立化され、中央政府の管轄下に置かれた。フィリピンでは上記の正規な教育以外にノンフォーマル教育も無償で実施されており、正規の学校教育を受けられなかった青少年を対象に基本的な読み書き、計算や技能訓練等が行われており、これらのコースには随時入学できるシステムとなっている。フィリピンにおける新教育制度を表2-1に示す。

表2-1 フィリピンにおける新教育制度

年齢	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
学年			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
正 規 教 育	教育院		初等学校					中等学校				高等教育									
	幼稚園		初等学校(義務教育)						職業中等学校				技術専門学校			歯学・医学・法学					
			1 2 3 4 5 6						1 2 3 4				1 2 3			6 7 8					
									1 2 3 4				1 2 3 4 5								
非 規 教 育	ノンフォーマル教育(随時入学)																				

(1) 教育行政

フィリピン国の教育行政は教育省が一元的に管轄している。教育省は1982年の教育法及び1987年に制定された憲法によって規定された国家政策の枠組みの教育で、公立の初等・中等学校と公立大学の運営及び私立学校の許認可、監督の責任を負っている。総合的な教育開発計画の立案は、教育省の計画業務局が行い、具体的なカリキュラムの開発、教員の指導管理及び教育施設の建設指導に関しては初等・中等教育局が担当している。又、全ての外国援助によるプロジェクトの実施は、教育省の下部機関である教育開発計画実施推進局（EDPITAF: Educational Development Project Implementing Task Force；以下 EDPITAFと称する）が担当する。教育省の本省はマニラにあり、全国に15の行政地区事務所（Regional Office）と126の地方事務所（School Division Office）がある。教育省の組織図を図2-1に示す。

(2) 初等教育の概要

1987年に制定された憲法第14条により、初等教育は無償による義務教育と定められており、就学率は1994年度87.07%と高い水準にある。フィリピン政府は2000年迄に就学率を100%とする目標を掲げており、同時に教育の質の向上を目指している。初等学校は1993年度全国で35,077校（公立33,035校、私立2,052校）存在し、生徒数は約1,089.6万人（国公立約1,006.6万人、私立81.3万人）である。就学適齢児童数は毎年3.13%増加しており、このための毎年の教室増設必要数は約8千教室にもものぼる。しかしながら政府の財政難、及び毎年の台風等の自然災害による学校施設への被害等が重なり、必要とする教育施設の増強が非常に困難な状況にある。このため教育省は2-3部制授業及び複式学級の実施、1クラスの生徒数の増加、他の施設の借用、仮設教室の建設にて対処している。教員は公立学校において約31.8万人いるが、毎年の生徒数の増加に対する教員の補充が追いついていないのが現状であり、1995年度において約2.6万人の教員が不足しているとされている。この状況に対して教育省は教員1人当りの担当授業の増加、教職員の再配置、校長等管理職も授業を担当する等の処置を講じている。

以上の様に教育環境が未整備のため十分な教育を受けることが出来ず、初等学校に入学した生徒100人のうち6学年に進級出来たのは68人である。又、退学率も9.06%と高く、教育内容の質の向上が大きな課題となっている。前述したようにフィリピン政府は1995年6月より教育制度を改革し、従来7才から入学していた初等教育は6才に変更するため、初等学校の生徒の増加が予想される。6才の適齢就学児童のうち40%が1年生に入学した場合、8,323教室、7,840人の教員、337,726の机、1,350,902の教科書が必要となり、それに掛る経費は総額35.83億ペソと試算されている。初等学校校数、生徒数、教員数を表2-2に、教育活動指標を表2-3に、入学年齢引き上げに伴う必要経費を表2-4に示す。

表2-2 初等学校の校数、生徒・教員数（1993年度）

地 区	学 校 数			生 徒 数			教 師 数		
	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立
首都圏	943	469	474	1,215,146	879,812	335,334	36,394	26,843	9,551
モデル管理地区	1,181	1,137	44	213,203	194,923	18,280	5,637	5,180	457
第1行政地区	2,297	2,203	94	603,157	577,647	25,510	20,414	19,641	773
第2行政地区	1,806	1,763	43	408,746	396,353	12,393	12,315	11,930	385
第3行政地区	2,680	2,467	213	1,025,332	941,532	83,800	28,720	27,625	2,095
第4行政地区	4,240	3,886	354	1,472,205	1,349,136	130,069	43,015	39,299	3,716
第5行政地区	2,944	2,842	102	787,497	765,328	22,159	24,031	23,267	764
第6行政地区	3,186	3,042	144	967,671	929,517	38,154	30,727	29,571	1,156
第7行政地区	2,643	2,545	98	772,605	732,387	40,218	22,650	21,553	1,117
第8行政地区	3,144	3,124	20	553,153	543,988	9,165	19,233	18,985	248
第9行政地区	1,909	1,857	52	487,937	475,867	12,070	13,653	13,345	308
第10行政地区	2,630	2,510	120	553,236	628,642	24,594	18,977	18,232	745
第11行政地区	2,528	2,319	209	823,779	776,545	48,234	22,340	20,833	1,507
第12行政地区	1,283	1,217	66	387,899	371,950	15,949	10,850	10,403	447
モスLEM自治区	1,663	1,654	9	352,187	349,572	2,615	9,656	9,581	75
合 計	35,077	33,035	2,042	10,731,453	9,913,199	818,254	318,612	278,457	23,344

表2-3 公立初等学校教育活動指標（1992～94年度）

年 度	就学率 (%)	残留率 (%)	完業率 (%)	教員1人 に対する 生徒の割合
1992 - 1993	85.16	67.78	92.37	1:33
1993 - 1994	85.32	67.67	N/A	1:33
1994 - 1995	87.07	67.00	91.70	1:33

注) 就学率: 就学適齢人口に対する就学適齢年齢での入学者の比率
 残留率: 1年生で入学し規定学習数で学校を終了する生徒の比率
 完業率: 各教育制度の中で1年生で入学し終了にたどり着く生徒の比率
 1994-1995の資料は1995年1月現在の数値

表2-4 入学年令6才引き上げに伴う必要経費（1995-1996）

単位: 10億

必 要 項 目	必 要 追 加 数	コ ス ト
教 室	8,323	2.802
教 師	7,840	0.361
機 器	337,726	0.246
教 科 書	1,350,902	0.017
維 持 管 理	-	0.157
合 計		3.583

初等教育のカリキュラムに関しては1985年から新カリキュラムが実施されている。従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。又、1993年度より、英語、算数、理科の授業内容の質の向上のために、それぞれ授業時間を20～40分/1日延長し、更に年間授業日数も185日より220日に延長された。現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の方言語の

合せて3つの言語による教育が行われている。英語を採用したバイリンガルの教育方針は言語教育的には成功しているといえるが、まだ言葉が不十分な段階で英語による教育を行うことは、教員と生徒双方にとって負担となっており、教育内容や指導が徹底しないという問題を抱えている。表2-5に初等学校のカリキュラムを示す。

表2-5 初等学校のカリキュラム (単位:分/1日)

教科	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
人 格 形 成 活 動	20	20	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英 語	80	80	80	80	80	80
算 数	60	60	60	40	40	40
公 民 と 文 化 (歴 史 / 地 理 / 論 理)	40	40	40			
歴 史 / 地 理 / 公 民				40	40	40
理 科 と 保 健 育	40	40	40	40	40	40
理 科 と 保 健 育			40	40	40	40
家 庭 科 と 家 庭				40	60	60
合 計	300	300	340	360	380	380

(3) 中等教育の概要

中等教育は1940年代に普及し始めたが、当時は各行政地区の運営による中学が多く、少数の職業訓練学校のみを中央政府が管轄していたが、50年代になって町立の下級中等学校も開設されるようになった。さらに64~65年にこれらの中学に行けない村の子どもたちに教育の機会を与えるために、実験的に村レベルのバランガイ中等学校が村の自助努力を前提に認可された。このため中等学校は国、行政地区、市、町、村によって運営され、その運営母体によって国立中等学校、町立中等学校というように呼称されていた。しかしながら中等学校無償化政策に伴って、1987年6月の行政命令189号(1988年6月施工)によって学校の歳出規定が変更され、すべての公立学校は国立化され、教育省の管轄下、教員給与も中央政府が負担することになった。

1993年度の中等学校数は全国で5,889校(公立3,615校、私立2,274校)存在し、生徒数は459万人(公立306万人、私立153万人)である。中等教育の無償化に伴い、1988年から1994年度迄の7年間に平均して毎年5.18%にあたる約11.8万人の生徒が増加しており、これに必要な毎年の教室の増設は約4千教室にもものぼる。同時に市町村において初等学校に施設を借用運用していたバランガイ中等学校は、独自の敷地と校舎を確保することを義務付けられ、これに対処するためにも教育施設の一層の不足が生じ、初等教育同様深刻な問題となっている。中等学校数、生徒数、教員数を表2-6に、教育活動指標を表2-7に示す。又中等学校においても初等学校と同様バイリンガル政策のもと、英語とピリピノ語による教育が並行して行われており、教育内容は日本の中学・高校を合わせたレベルに相当し、就学年数は日本より2年間短い4年となっている。しかし6年間分の教育内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高く、大きな負担であり、高い退学率の一因となっている。1989年度より実施された中等教育開発計画(SEDP: Secondary Education Development Program)に伴い、新カリキュラムが採用された。新カリキュラムの内容を表2-8に示す。又初等学校と同様、1993年度より年間授業日数が185日より220日に殖されている。

表2-6 中等学校の校数、生徒・教員数（1993年度）

地 区	学 校 数 (校)			生 徒 数 (人)			教 員 数 (人)		
	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立
首都圏	434	102	332	652,117	384,159	267,958	22,241	13,309	8,932
コチ管理地区	186	117	79	89,337	55,518	33,819	2,827	1,736	1,091
第1行政地区	527	360	187	311,478	230,156	81,322	8,735	6,412	2,323
第2行政地区	236	144	92	175,662	119,400	56,262	5,062	3,541	1,521
第3行政地区	490	279	211	494,457	283,588	210,869	13,248	8,227	5,021
第4行政地区	827	426	349	684,961	411,915	275,045	20,092	12,212	2,380
第5行政地区	455	330	136	300,410	222,511	77,899	8,877	6,713	2,164
第6行政地区	585	433	152	437,780	351,930	85,850	13,604	11,219	2,395
第7行政地区	379	211	158	304,817	176,517	128,300	7,846	4,638	3,208
第8行政地区	381	304	77	201,200	160,680	40,520	5,975	4,880	1,095
第9行政地区	228	163	55	157,532	123,602	33,930	4,710	3,617	893
第10行政地区	414	253	179	252,993	168,462	84,531	7,346	5,061	2,285
第11行政地区	399	224	175	318,366	214,867	103,499	8,574	5,630	3,044
第12行政地区	256	147	89	154,554	110,556	43,998	4,175	2,918	1,257
モスレム自治区	92	63	23	54,373	43,317	11,058	1,486	1,170	315
合 計	5,889	3,556	2,274	4,590,037	3,057,178	1,532,859	134,898	91,983	42,915

表2-7 公立中学校教育活動指標（1992～94年度）

年 度	就学率 (%)	残留率 (%)	完業率 (%)	教員1人 に対する 生徒の割合
1992 - 1993	56.87	78.16	92.61	1:32
1993 - 1994	58.02	76.30	N/A	1:33
1994 - 1995	59.35	76.29	91.30	1:34

注) 就学率：就学適齢人口に対する就学適齢年齢での入学者の比率
 残留率：1年生で入学し規定学習数で学校を終了する生徒の比率
 完業率：各教育制度の中で1年生で入学し終了にたどり着く生徒の比率
 1994-1995の資料は1995年1月現在の数値

表2-8 中等学校のカリキュラム

学 年 教 科	1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年	
	単 位	分 / 日	単 位	分 / 日	単 位	分 / 日	単 位	分 / 日
ピリ	1	40	1	40	1	40	1	40
ノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	80	1.5	80	1.5	80	1.5	80
家庭	1.5	80	1.5	80	2	80	2	80
合 計	9	400	9	400	9.5	400	9.5	400

(4) 教員の現状

1993年度の教員数は、1991年度の約1.7万人の増員によって、初等学校318,612人、中等学校318,612人の計453,510人となっている。しかしこうした増員にもかかわらず、就学生徒の増加に追いつけず、1995年度においては35,811人（初等学校26,246人、中等学校9,565人）の教員が未だ不足していると言われている。この状況に対し教育省は以下の処置をもって対処している。

- ①教員1人当たりの受け持ち生徒数及び担当授業時間数の増加。
- ②校長等教壇に立っていない職員も授業を担当する。
- ③現状に合わせて教職員の再配置を行う。

(5) 教員養成

フィリピン全国には国公・私立あわせて809の大学と技術専門学校が存在するが、このうち36校に初等学校教員養成過程、87校に中等学校教員養成過程、299校に初等・中等学校教員養成過程の合計422校に教員養成過程がある。1991年において教員養成過程を卒業した学生は約4.9万人である。卒業後、教員の資格を得るためには教員国家試験（Board Examination for Teachers）を受け、合格することが必要であり、1991年度の合格者は14,848人であった。

初等・中等学校の教員になるために必要な履修教科・単位を表2-9に示す。

表2-9 教員養成のための履修教科・単位

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	107 単位	63 単位
・専門教育科目	37	32
・選択科目	0	0
・専攻科目	0	30～35
合計	144 単位	125～130 単位

(6) ノンフォーマル教育

フィリピン国では、毎年約37万人（7～12才が7万人、13～16才が20万人）の青少年が退学等の理由により就学からはずれ、1994年度のこうした通学していない7才から16才の就学適齢人口の総数は、約261万人へと増加している。ノンフォーマル教育はこうした青少年や成人を対象に識字率の向上、高い失業率の改善、収入の不平等の改善、貧困の改善等を目的に、1教室20人程度の規模で公立初等・中等学校の教室を使用して実施されている。授業時間は土・日曜日は午前7:30より午後5:30、平日は午後5:30より7:30に実施されており、教育内容は、①識字率向上のための読み書きプログラム、②成人・青年の失業者または不完全雇用者の生計に必要な技術訓練、③規律・誠実さ・清潔さ・愛国心の価値観の啓発の3つのプログラムが実施されている。教育省が実施しているノンフォーマル教育により過去3年間で約3万人（7才から12才が1.7万人、13才から16才が1.3万人）の青少年が復学している。同教育活動にも本計画による教室が活用されることが見込まれている。ノンフォーマル教育における卒業生徒数の推移を表2-10に示す。

表2-10 ノンフォーマル教育における卒業生徒数の推移（1989年-1993年）

行政地区	1989年		1990年		1991年		1992年		1993年	
	識字教室	コミュニティー 識字 プログラム	識字教室	コミュニティー 識字 プログラム	識字教室	コミュニティー 識字 プログラム	識字教室	コミュニティー 識字 プログラム	識字教室	コミュニティー 識字 プログラム
首都圏	624	16,162	513	225,391	536	26,791	3,199	24,774	3,202	24,774
コロンビア管理地区	1,736	7,460	1,736	17,653	12,086	7,047	4,432	9,216	8,597	6,618
第1行政地区	1,634	35,985	1,619	2,986	908	9,059	7,442	19,234	3,992	4,325
第2行政地区	1,250	6,266	420	6,095	1,856	10,723	2,787	9,031	483	3,161
第3行政地区	3,280	25,410	2,500	11,618	1,462	11,956	2,554	7,807	1,240	1,339
第4行政地区	4,964	13,042	1,158	5,837	16,100	20,984	36,444	15,874	10,245	54,807
第5行政地区	16,084	13,394	12,043	21,230	7,047	17,485	7,064	21,257	5,081	18,347
第6行政地区	12,486	20,824	1,768	23,614	9,188	19,104	22,014	29,239	17,057	18,837
第7行政地区	9,648	72,736	12,794	26,865	3,973	10,375	11,359	19,298	5,149	9,249
第8行政地区	1,968	6,750	9,096	65,843	11,167	9,908	9,008	12,066	7,803	5,373
第9行政地区	3,637	5,340	1,462	7,351	21,899	3,826	1,375	4,064	N.R.	1,819
第10行政地区	2,193	18,059	1,989	4,798	1,423	8,760	4,867	19,473	4,374	8,083
第11行政地区	5,800	21,908	2,161	15,743	1,278	8,461	16,696	19,809	12,944	20,839
第12行政地区	9,209	5,675	1,254	8,298	5,483	4,451	736	6,659	4,705	2,420
モスレム自治区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,499
合計	74,513	269,011	50,513	225,391	94,206	168,930	129,977	217,801	84,872	179,991

(7) 教室不足

1994年度における公立初等・中等学校の生徒数はそれぞれ10,188,392人、3,039,569人である。生徒数の平均増加率は表2-11に示されている様に初等学校1.29%、中等学校5.17%であり、1995年度の生徒数はそれぞれ10,339,180人、3,173,006人であると推定される。1教室当たりの生徒の収容定員は初等・中等学校それぞれ40人、42人であるので、1995年度における必要教室数は初等学校; $10,339,180 \div 40 = 258,479$ 教室、中等学校; $3,173,006 \div 42 = 75,547$ 教室となる。これに対して1994年度における全国の初等、中等学校の教室数はそれぞれ304,828教室、46,734教室である。教育省により全国の初等・中等学校施設の現況調査が実施され、既存校舎のおよそ26%は校舎の老朽化又は修理の必要性が著しく、取り壊しが必要と報告されている。取り壊し後は、初等・中等学校の教室数はそれぞれ225,572教室、34,583教室となり、1995年度において初等学校32,907教室、中等学校40,964教室がそれぞれ不足することが想定される。教育省による初等・中等学校施設の現況調査結果を表2-12に示す。

表2-11 公立初等・中等学校生徒数と増加率（1988-1994年度）

年度	初等学校		中等学校	
	生徒数	増加率	生徒数	増加率
1988	9,323,637	-	2,354,620	-
1989	9,604,422	+3.01%	2,516,729	+6.88%
1990	9,727,575	+1.28%	2,564,045	+1.88%
1991	9,804,717	+0.79%	2,695,541	+5.13%
1992	9,894,416	+0.91%	2,878,360	+6.78%
1993	9,913,199	+0.19%	3,057,178	+6.21%
1994	10,066,303	+1.54%	3,183,820	-4.14%
平均増加率	-	+1.29%	-	+5.17%

表 2-12 初等・中等学校施設の現況調査結果

良い状態の校舎	43%
未完成の校舎（床・天井・窓等がないもの）	14%
修理の必要な校舎	17%
老朽化又は修理の必要性が著しく取り壊しが必要な校舎	17%
既に廃棄されており、取り壊しが必要な校舎	9%
全国の既存教室数	100%

表 2-13 に示す様にフィリピン全土の村（バラングイ）の総数は43,303村に達し、その約30%に当たる12,956村に初等学校施設がない。その内、6,019村に初等学校建設が計画され、1993年、1994年に渡り1,301村に初等学校が建設された。しかしながら、建設された初等学校数は十分ではなく1995年以降に4,718村に初等学校施設の建設が必要とされている。

表 2-13 初等学校のない村（バラングイ）と初等学校建設計画

地区	村	初等学校のない村	初等学校建設が計画されている村	建設が実施された初等学校数		1995年以降に初等学校建設が必要な村
				1993年	1994年	
首都圏	1,690	1,412	0	0	0	0
コロンビア管理地区	1,383	327	136	19	9	108
第 1 行政地区	3,385	1,126	697	5	66	626
第 2 行政地区	2,311	483	217	22	81	114
第 3 行政地区	2,968	758	354	37	76	241
第 4 行政地区	5,919	2,195	889	74	76	739
第 5 行政地区	3,505	579	372	17	74	281
第 6 行政地区	4,139	1,393	578	0	119	459
第 7 行政地区	3,187	787	576	25	41	510
第 8 行政地区	4,389	1,097	459	33	174	252
第 9 行政地区	2,174	475	282	29	101	152
第 10 行政地区	2,496	445	157	6	18	133
第 11 行政地区	2,220	528	341	15	10	316
第 12 行政地区	1,401	452	221	106	54	61
モスレム自治区	2,136	899	740	14	N/A	726
Total	43,303	12,956	6,019	402	899	4,718

注：就学適齢人口が60名以上の都市部の村は含まない。

表2-14に示す様に、フィリピン全土で33,035校存在する公立初等学校の内、第1学年から第6学年まで全学年の教室を有さない不完全な初等学校教育が11,420校ある。その内容は、第1学年から第3学年の学校、第1学年から第4学年のもの、又第1学年から第5学年の教室を有する学校と様々である。その内6,136校に対し、施設が完全になるように校舎建設が計画されており、1994年度には1,876校の建設が終了した。しかしその数は十分でなく、1995年以降に4,260校に対し校舎の建設が必要とされている。又、フィリピン教育省はこうした学校に対して、マルチプログラム制を導入し対応している。これは3学年又はそれ以上の学年の生徒30～40人を1クラスとし、一人の教員が授業を行うというもので、1994年度においては16,500クラスが国内で最も貧しい6つの行政地区において実施されている。

表2-14 不完全な初等学校施設数

地 区	不完全初等学校数	不完全初等学校に	完全な学校施設にな	1995年以降に必要な
	1993-1994年	対する学校建設計画	った校数 1994-1995年	建設数
首都圏	4	4	0	4
1-デイル管理地区	537	275	35	240
第 1 行政地区	362	259	57	202
第 2 行政地区	750	429	169	260
第 3 行政地区	577	338	80	258
第 4 行政地区	901	553	51	502
第 5 行政地区	652	450	103	347
第 6 行政地区	924	570	540	30
第 7 行政地区	995	658	84	574
第 8 行政地区	1,694	647	318	329
第 9 行政地区	751	433	123	310
第 10 行政地区	982	578	131	447
第 11 行政地区	776	459	71	388
第 12 行政地区	517	212	114	98
モスレム自治区	998	271	N/A	271
Total	11,420	6,136	1,876	4,260

注：現在第4学年までの教室を有する学校を対象とする。

2-2 教育分野の開発計画

2-2-1 上位計画

フィリピン共和国は低所得者層の減少を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標とした、中期フィリピン国家開発計画 (Medium-Term Philippine Development Plan 1987-92) を策定した。同計画は国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善するものであった。しかしながら度重なる自然災害や政情不安等の理由によりGNPの成長率の低下、雇用率の低下、インフレーション等の経済的危機に直面した。このため計画の見直しが行われ、同計画改訂版 (1990-1992) を経て、1992年発足のラモス政権はこれらの計画に次ぐ中期国家開発計画 (1993-1998) を策定した。

同計画はこの様な状況の中、更なる人材開発を目指して、特に初等教育を中心とした基礎教育の一層の拡充を重視し、

- 1) すべての国民に対する基礎的教育と識字能力の提供。
- 2) すべての学校に対する適切な人員、施設、教育設備の供給。
- 3) 急速に変化する中堅レベル及び高度な専門職レベルの知識・技術に対応した人的資源の開発に焦点をおいた発展的教育。
- 4) 教育及び訓練プログラムにおける競争、責任、効率性の追求。

を目標として、基礎的教育の重視、教育の質的向上、私立学校に対する規制緩和、私立学校と公立学校のパートナーシップの確立、公立大学の合理化、旧来の学校制度以外の学習システムの発展、教育・訓練と産業界との連携強化が戦略として掲げられている。

こうした国家計画をうけ教育省は、以下のような教育計画を策定し推進している。

①「万人のための教育」(Education For All、以下EFAと称す)

初等教育分野の開発計画として基礎教育の改善のために、1989年大統領宣言480号を公布し、1990年～2000年をEFA計画のための期間として指定した。基礎教育の充実のために以下の目標が挙げられている。

- ・ 全ての児童の幼年期における能力開発の制度化。
- ・ 初等教育の質と効率の改善
- ・ 全ての児童に対する読み書き能力に関する教育を徹底する。

基礎教育の最終目標としては、「国民の生活環境を改善し、継続的な学習が可能となる様な教育環境を整備することであり、1990-2000年に教育分野は他の社会分野と協力してすべてのフィリピン人に基礎教育を与えることを目指す」とされている。

②中等教育開発計画

中等教育分野の開発計画としては、中等教育開発計画（SEDP：Secondary Education Development Plan 1989-93）がある。

1989年から5ヶ年計画で中等教育の総合的な改善のための中等教育開発計画が開始された。この計画はカリキュラムの改善、教員養成、学校施設の拡充により中等教育の改善を計るものであり、同計画達成のために日本からの無償援助も含めた各国からの援助が行われた。その後、第2期（1996-2001）が計画され、5ヶ年計画の実際の成果を基に達成目標が見直された。中等教育開発計画の達成目標を表2-15に示す

表2-15 中等教育開発計画の達成目標

	計画実施前 (1988-1989)	達成目標	達成目標 (第2期計画)
就学率	51.5%	70%	60%
退学率	5.8%	2%	3%
卒業試験得点率	43 %	70%	60%
残留率	72 %	82%	82%
教科書/生徒数	1:7	1:1	1:1
教員/生徒率	1:53	1:40	1:50

③教育省中期フィリピン開発計画(DECS MEDIUM TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1993-1998) 中期国家開発計画(1993-1998)を受け、教育省は教育省中期フィリピン開発計画 (DECS MEDIUM TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1993-1998) を策定し、人材強化並びにグローバルな競争力を養うことを目的とし、下記の具体目標を掲げている。

1. 識字率を1993年における93.4%から1998年には98%に改善する。
2. 初等学校への就学率を現在の88.02%から1998年までには98.85%に増加させる。
3. 中等学校への就学率を現在の59.69%から1998年までには66.5%に増加させる。
4. 1学年から6学年までの残留率を1994年における69.66%から1998年には79.62%へと増加させる。同時に中等学校における1学年より4学年までの残留率に関しても、78.90%(1994)から1998年には79.96%へと増加させる。
5. 初等学校及び中等学校での達成レベルを1994年におけるそれぞれ45.18%、60.00%から1998年にはそれぞれ57.10%、60.00%まで改善する。
6. 初等学校及び中等学校において、1997年までには「生徒一人に教科書を一冊」を達成させる。
7. 初等学校の教室不足は1996年までに、中等学校においては1997年までに解消する。
8. 初等学校における必要教員数は1996年までには完全に満たし、また中等学校においても同様に1997年までには満たす。

教育省はこれらの目的を達成すべく、教育省中期フィリピン開発計画の一環として学校建設計画を策定し、1994年度に初等学校において8,412教室の新設、1,706教室の修理、389の多目的教室の新設及び修理、100の便所の建設及び中等学校において1,790の教室の新設、2の多目的教室の新設を目標として設定し、初等学校教室の建設費に約19.45億ペソ（約68億円）、中等学校教室の建設費に約3.79億（約13.3億円）を計上している。1994年度の初等・中等学校建設計画を表2-16に1995年度の初等・中等学校建設計画を表2-17に示す。

表2-16 初等・中等学校建設計画（1994年度）

地 区	初等学校						中等学校						
	一般教室			多目的教室		便所 新設	一般教室			多目的教室		科学実験 教室新設	便所 新設
	新設	建替え	修理	新設	修理		新設	建替え	修理	新設	建替え		
首都圏	24		0	0	0	0	18			0		0	0
コロン管理地区	347		0	0	0	0	35			0		0	0
第1行政地区	569		376	0	0	0	182			2		0	0
第2行政地区	472		0	0	0	0	91			0		0	0
第3行政地区	587		45	9	0	0	204			0		0	0
第4行政地区	869		537	332	18	99	317			0		0	0
第5行政地区	460		0	0	0	0	134			0		0	0
第6行政地区	945		0	0	0	0	140			0		0	0
第7行政地区	569		0	0	0	0	128			0		0	0
第8行政地区	1105		0	0	0	0	89			0		0	0
第9行政地区	609		0	0	0	0	186			0		0	0
第10行政地区	479		168	30	0	1	87			0		0	0
第11行政地区	923		580	0	0	0	133			0		0	0
第12行政地区	454		0	0	0	0	46			0		0	0
モスラム自治区	0		0	0	0	0	0			0		0	0
合 計	8412		1706	371	18	100	1790			2		0	0

表2-17 中等学校建設計画（1995年度）

地 区	新 設		修 復		金額合計
	教 室	金 額	教 室	金 額	
第1行政地区	120	29,644	13	533	30,177
第2行政地区	102	24,926	-	-	24,926
コロン管理地区	44	10,688	17	686	11,374
第3行政地区	290	72,406	14	560	72,966
首都圏	315	128,634	128	5,454	134,088
第4行政地区-A	472	130,368	102	4,040	134,408
第4行政地区-B	157	42,350	-	-	42,350
第5行政地区	217	53,182	16	646	53,828
第6行政地区	173	63,682	193	7,792	71,474
第7行政地区	255	63,682	255	10,224	73,906
第8行政地区	189	47,560	-	-	47,560
第9行政地区	69	16,776	7	276	17,052
第10行政地区	205	41,932	120	4,794	46,726
第11行政地区	249	62,268	6	240	62,508
第12行政地区	65	5,812	12	480	6,292
モスラム自治区	294	98,320	4	174	98,494
合 計	3,436	882,230	886	35,899	928,129

注：第4行政地区-Aはルソン本島、Bはパラク、ミントロ、マリク、ロフ・ロ島を示す。

この他にも著しい教育施設不足に対処するために、プレファブ学校建設プログラムを策定し、1995年3月までに首都圏を除くフィリピン全土に2,497学校(5,549教室)の初等・中等学校の教室の建替えを計画し、約52.68億ペソ(約184.4億円)が計上されている。1995年3月までに全体の約70%に当たる3,864教室の建設が終了しており、なお計画を延長し残りの建設を実施している。本計画は短期間にローコストで大量な校舎建設を行うことを目標として計画され、極端にグレードが下げられており、教育省は10年程度の短期間での使用を目的とした建物であるとしており恒久的な施設ではないと考えている。

また初等学校の建設については教育省自らの予算以外に、大統領社会基金1990-1995年(President's Social Fund)による校舎建設プロジェクトがあり、初等学校の無い村(バラングイ)を対象としている。1993年度において246校(492教室)の校舎が建設され、1994年度には、150校(300教室)が計画されている。同計画は教育省が計画対象校の選定を行い、計画全体の管理は大統領府によって行われている。大統領社会基金学校建設プログラム(1993年度)の概要を表2-18に示す。

表2-18 大統領社会基金学校建設プログラム(1993年)

地 区	計画学校数	対象生徒数	竣 工	建設中	金 額
首都圏	0	0	0	0	0.00
コディラ管理地区	26	2,080	4	22	11,130,058.42
第 1 行政地区	10	800	10	0	4,280,791.70
第 2 行政地区	30	2,400	14	16	12,842,375.10
第 3 行政地区	7	560	3	4	2,996,554.19
第 4 行政地区	25	2,000	4	21	11,385,952.91
第 5 行政地区	20	1,600	5	15	8,561,583.40
第 6 行政地区	12	960	2	10	7,208,870.87
第 7 行政地区	5	400	1	4	2,140,395.85
第 8 行政地区	40	3,200	22	18	17,123,166.80
第 9 行政地区	9	720	6	3	3,852,712.53
第 10 行政地区	11	880	5	6	4,909,558.87
第 11 行政地区	17	1,360	6	11	7,277,345.89
第 12 行政地区	11	880	6	5	4,499,312.85
モスレム自治区	23	1,840	4	1	9,845,820.91
Total	246	19,680	92	154	108,054,500.29

注：1993年12月31日現在の建設数

以下表2-19及び表2-20に教育省及び大統領基金等フィリピン国政府による近年の学校校舎の建設実績を示す。

表2-19 フィリピン政府による初等学校建設計画(1991~1994年)

単位：教基款

地区	1991年				1992年				1993年				1994年			
	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計
首都圏	178	94	20	292	226	22	22	269	59	0	20	79	122	0	0	122
J-7管理地区	148	0	0	148	16	16	0	32	203	52	0	255	347	36	4	531
第1行政地区	146	22	8	176	35	16	24	75	63	20	20	103	589	8	0	994
第2行政地区	113	0	22	135	62	12	0	89	33	60	0	93	472	56	32	807
第3行政地区	291	64	30	385	198	30	22	245	209	14	44	267	587	18	0	1242
第4行政地区	958	6	18	992	461	78	14	605	673	50	36	759	869	12	2	1575
第5行政地区	217	8	38	263	91	26	24	141	80	40	2	122	460	46	0	788
第6行政地区	211	10	18	339	47	30	12	69	52	24	4	144	945	2	0	1376
第7行政地区	204	30	0	234	269	36	16	341	419	10	4	433	569	0	0	863
第8行政地区	175	16	4	275	52	26	14	92	139	80	0	219	1105	58	14	1739
第9行政地区	822	74	2	896	235	32	0	267	514	18	0	532	609	4	0	879
第10行政地区	167	64	10	241	238	28	12	278	314	22	10	361	479	10	0	675
第11行政地区	606	78	2	686	303	58	6	367	650	34	6	690	929	18	0	1412
第12行政地区	714	76	0	790	403	44	0	447	800	22	0	822	454	32	0	782
FAVA自治区	0	0	2	2	380	92	0	472	390	46	0	436	0	0	0	0
合計	4960	642	174	5856	3030	546	166	3809	4598	492	146	5315	8516	300	52	13785

表2-20 フィリピン政府による中等学校建設計画（1991～1994年）

単位：教室数

地区	1991年				1992年				1993年				1994年			
	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計	教育省 による 建設計画	大統領 社会基金	比・中 同盟基金	合計
首都圏	0	79		79	116	0	4	120	82	36	6	124	18	2		20
コロン管理地区	10	26		38	4	0	4	4	22	0		22	35	0	2	37
第1行政地区	102	56		158	56	35	91	91	131	24		155	180	0	27	269
第2行政地区	40	32		72	7	25	100	100	34	16		50	91	0	55	146
第3行政地区	21	102		123	84	60	144	144	61	16		97	204	28	2	429
第4行政地区	0	126		126	78	55	264	264	129	64		193	317	28	321	711
第5行政地区	30	106		136	56	45	103	103	58	46	2	106	134	24	35	193
第6行政地区	126	96	4	226	47	45	92	92	50	36		284	140	16	46	202
第7行政地区	7	102		109	47	50	97	97	47	52		99	128	24	96	248
第8行政地区	49	78		327	17	35	52	52	62	28		90	89	16	67	172
第9行政地区	10	60		70	5	40	45	45	250	24		274	188	0	130	316
第10行政地区	8	75		83	5	30	35	35	67	48		163	87	0	0	87
第11行政地区	10	83		93	23	40	63	63	71	40		111	133	20	46	199
第12行政地区	13	51		64	53	30	83	83	232	20		252	45	0	30	76
ミンダナオ自治区	0			0	21	0	21	21	67	0		67	0	0	0	0
合計	426	1076	4	1706	619	490	6	1314	1433	452	6	2087	1786	158	2	3105

フィリピン国では学校の便所施設の不足が著しく、全般に地方校の水回り設備の実情は劣悪であり、そのほとんどが垂れ流しや簡易な洗い流しのものが多い。このような状況を改善するために同国政府は年間100棟程度の便所建設を行っている他、大統領社会基金を使用した便所の建設を実施している。しかしながら依然として便所施設が著しく不足している。この様な状況下教育省は、1994年8月の行政命令60号により公立初等・中等学校の便所施設を清潔に保つことを全学校長に対し発令している。また公衆衛生教育の一環として教員が高学年の生徒に対し、便所施設の維持管理の指導をしている。近年の便所施設の建設数を表2-21に示す。

表2-21 近年の便所施設の建設数及びコスト

地 区	1990		1991		1992		1993		1994	
	建設数	コスト(千ペソ)	建設数	コスト(千ペソ)	建設数	コスト(千ペソ)	建設数	コスト(千ペソ)	建設数	コスト(千ペソ)
首都圏	12	1,945	55	3,300	0	0	0	0	0	0
第1行政地区	86	3,027	6	360	1	60	19	1,100	0	0
第2行政地区	21	797	6	360	4	240	0	0	0	0
コビナラ管理地区	39	1,456	6	360	2	285	0	0	0	0
第3行政地区	72	2,654	14	840	16	960	6	960	0	0
第4-A行政地区	38	1,406	50	3,000	106	6,360	96	14,880	99	15,345
第4-B行政地区	39	1,443	14	840	0	0	0	0	0	0
第5行政地区	82	2,785	6	360	2	120	1	155	0	0
第6行政地区	53	1,594	6	360	1	60	0	0	0	0
第7行政地区	96	3,708	6	360	0	0	0	0	0	0
第8行政地区	38	1,406	6	360	1	60	7	1,085	0	0
第9行政地区	87	3,367	48	2,880	10	600	8	1,240	0	0
第10行政地区	51	1,883	6	360	5	300	0	0	1	155
第11行政地区	77	2,962	33	1,980	24	1,440	61	9,455	0	0
第12行政地区	101	3,737	40	2,400	5	480	8	1,240	0	0
モスレム自治区	0	0	0	0	10	600	0	0	0	0
合 計	892	34,180	302	18,120	190	11,565	206	34,115	100	15,500

しかしながら、こうしたフィリピン国独自の校舎建設計画にもかかわらず毎年の台風等の自然災害による被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由によりいまだ慢性的に教育施設が不足しているのが現状である。この不足に対して教育省は下記の処置にて対処している。

- 1) 公共事業道路省及びPTAの協力により教室の修理を実施
- 2) 1教室に最大限55人までの生徒を収容
- 3) 2部制・3部制授業の実施
- 4) 体育館、事務所等他の学校の施設を教室として利用
- 5) 他の民間施設の借用
- 6) 仮設教室の建設
- 7) 屋外授業の実施

本計画である「フィリピン共和国教育施設拡充計画(第3次)」は、こうした同国の教育計画の目標達成に対し、現状の基本的な問題である教室不足を改善すべく、同国独自の建設計画と並行して実施されるものである。

2-2-2 財政事情

1995年度の教育省の予算割当は、約449億ペソ（約1,570億円）であり、フィリピン国政府の予算全体の約11.5%に当る。教育省予算の割当は毎年95%が教職員の人件費、3%が運営維持管理費、2%（26.5億円程度）が学校建設工事費に充てられている。このように予算のほとんどが人件費に割り当てられているため教育施設を整備するための費用が十分に捻出できないのが現状である。また、長・中期の教育開発計画は、教育省本省の計画部（Planning Service）の管轄下である計画・プログラム課（Planning Program Division）により無償で策定され、これに必要な開発予算は計上されていない。1984年から1995年度までのフィリピン国政府総支出に対する同省の支出の割合を表2-22に示す。尚、フィリピンの社会、経済事情は資料編5. に記されている。

表2-22 教育文化スポーツ省の予算の国家予算に対する割合
（単位：100万ペソ）

年度	支 出		
	国家予算	国家予算 に対する 割合(%)	教育省予算
1990	255,780.0	11.02	28,177.8
1991	298,950.0	11.02	32,950.0
1992	308,370.0	11.20	34,530.0
1993	309,437.0	10.94	33,840.1
1994	322,695.0	11.76	37,956.9
1995	387,398.0	11.50	44,911.9

2-3 他の援助国、国際機関等の計画

フィリピンにおいては、中等教育開発計画に係わる諸外国からの援助機関による援助が行われている。このため他の援助機関による援助と本計画による援助内容が重複しないように、基本設計現地調査時において調整した。本計画と関連のある教育分野における他の援助機関によるフィリピンへの援助の概要を以下に述べる。

(1) アジア開発銀行（ADB:Asian Development Bank）

中等教育開発計画の一環として、5年間にて677校（2938教室）の中等学校の建設と教育備品・実験機材の整備、カリキュラムと教科書の整備、及び教職員の教育等をアジア開発銀行からの借款にて行う計画である。

施設内容としては、当初は4教室+科学実験教室+ワークショップ+図書室+職員室+便所のタイプの校舎で1階建と2階建の組合せによるものであったが、改善が加えられ全てを1棟の建物とした1階建と2階建の2タイプに変更された。

機材については科学（一般科学、物理、化学、生物、数学）の他に技術・家庭の実験機材を各対象校に配布している。677校(2938教室)の校舎建設が1994年に終了した。

(2) オーストラリア開発援助局の理数科教育プロジェクト (AIDAB/PASMEP: Australian Interanational Development Assistance Bureau /Philippines-Australia Science and Mathematics Education Project)

教員の教育、カリキュラムの改良と管理支援、及び科学実験機材の整備からなる理数科教育の質的向上を目的として、オーストラリア政府が1989年より1992年まで5ヶ年計画で実施した無償資金協力である。数学、物理、化学を対象とした教育機材を無償にて供与しており、中心となる計画対象地域として第2・7・10行政地区の255校、その他全国の122校、合計377校に教育機材が配布された。

(3) 米国国際開発庁の経済基金 (USAID/ESF: United States Assistance for International Development/Economic Support Fund) による学校建設と機材整備計画

実験機材と備品も含む無償資金協力による学校校舎建設であるが、米軍撤退により1992年8月31日をもって終了した。全国レベルで合計365校の初等学校校舎及び733校の中等学校校舎の建設が実施された。

(4) ドイツ技術協力公社 (GTZ: Deutsche Gesellschaft fun Technische Zusammenarbeit) による理数科教育機材改善計画

理数科教材の開発、試験、標準化と生産供給システムの確立、及び教員に対する訓練を行うことによって理数科教育の改善をはかるという計画である。フィリピン政府による国立理数科教材センターがセブに1992年11月に竣工しており、フィリピン政府が同センターの運営管理を行い、ドイツ技術協力会社が教材生産機材の一部と基本となる教材等を無償供与する計画で、専門家の派遣と教員の訓練も含まれている。

(5) 世界銀行による科学技術教育計画 (ESEP: Engineering and Science Education Project)

本計画は、世銀による借款で科学技術省 (DOST: Department of Science and Technology) の管轄のもとに、科学技術関連の人材訓練実施によりフィリピン国の産業化の技術開発を目的としたものである。本計画の一環として、全国で110校の中等学校に対し、2つの実験室より成る科学実験室の建設及び教育備品、科学実験機材の供与が含まれており、既に1994年初頭より工事が開始されている。

表 2-23 中等教育開発計画 (SEDP) における国際機関支援プログラム

援助機関 (実施年)	分野	対象地域	具体的支援の内容
アジア開発銀行 1988-1994	施設	全国	677校の実験室を含む校舎建設、家具等
	機材		677校分の理科及び技術家庭科機材
	機材の開発と印刷		教科書及び教員マニュアルの開発、印刷配布、教材開発実習会の開催等
	人材の開発		教員及び管理職員の訓練 交流研修 (199人の3ヶ月国内研修及び82人の短期と6人の長期海外研修)
	私立中等学校支援		教員及び管理職員の訓練
	分野管理、評価、研究		研究テーマの実施
オーストラリア 開発援助局 1989-1992	教員の訓練	II、VII、X	オーストラリア専門家派遣
		国	トレーナー及びTTLs/RLSs スタッフのオーストラリア研修
		II、VII、X	資金援助
	カリキュラム及び管理支援 業務		オーストラリア専門家派遣 DECS上級スタッフのオーストラリア 研修国内実習会運営の資金援助
	科学機材	全国	化学と物理機材122校分
II、VII、X		化学と物理機材255校分	
ドイツ技術協会公社 1989-1993	専門家派遣、訓練資機材の 供給	NCR、VIII、X	教育機材開発 理科機材開発専門家育成
JICA 1989-1994	施設 (1期~5期)	I、II、III、IV、V、VI、 VIII、X	360校の77777校舎建設
	機材 (1期~2期)	II、IV、V、VI、VIII、X	424校分の理科及び技術家庭科機材
JICA 1993-現在	施設 (1次~2次)	IV、V、X、ARM	147校の現地在来工法による校舎建設
	機材 (1期~2期)	IV、V、X、ARM	中等学校用科学実験機材
米国国際開発庁 1986-1992	施設及び機材	全国	365校の初等学校校舎、735校の中等学校 校舎、及び機材供与
カナダ国際開発局 1991-1993	教科書印刷用紙	全国	1~4年

注) 上記記載プロジェクトはSEDP関連のみ

上記のうちアジア開発銀行による援助は1994年に、米国開発庁の経済基金、オーストラリア開発援助局による援助は1992年に、カナダ国際開発局による援助は1993年に終了している。

2-4 我が国の援助実施状況

わが国の協力としては、今まではフィリピンの教育界に対し、一般無償あるいは文化無償での資金協力や技術協力が個々のプロジェクトごとに行われてきた。これからは初等・中等学校における理数科教育の向上を目指して、これに関わる上位組織から現場レベル、即ち開発から普及までを包括する総合的な協力を展開していく方針であり、1992年3月25日にフィリピン初等・中等理数科教育パッケージ協力に係る合意議事録がフィリピン政府との間で締結されている。本計画に関連のある計画として以下の計画が挙げられる。

(1) 理数科教員訓練センター建設計画

全国の初等・中等学校の理数科教員の再教育・研修を行うことを目的として、施設の建設及び実験・実習用機材等の整備に関する無償資金協力を行った。(昭和63年10月交換公文署名、供与額約20.4億円、工事完了平成2年3月)

(2) 学校校舎建設計画(第1-5期計画)

1986及び1987年の大型台風により被害を被った校舎の建替えのため、耐台風構造プレファブ形式にて初等・中等学校の校舎を建設したものである。第1-5期計画の概要を下表に示す。

	対象地域	交換公文署名日	供与額(億円)	工事完了日
第1期計画	第5行政地区	昭和63年10月24日	25.76	平成2年2月18日
第2期計画	第8行政地区	平成2年7月13日	26.59	平成3年9月25日
第3期計画	第2・4行政地区	平成3年8月21日	27.45	平成4年10月15日
第4期計画	第6・10行政地区	平成4年8月7日	27.95	平成5年11月3日
第5期計画	第1・3行政地区	平成5年7月15日	29.20	平成6年11月30日

(3) 中等学校教育機材整備計画

第1期として第5、第8行政地区の中等学校210校及び第2期として第2、第4、第6及び第10行政地区の中等学校241校を対象とした理科(一般科学、生物、物理、科学)、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力を行った。(第1期:平成3年4月交換公文署名、供与額約5.4億円、機材引渡完了平成4年3月、第2期:平成4年4月交換公文署名、供与額約5.98億円、機材引渡完了平成4年12月)

(4) 教育施設拡充計画

第1次として第4行政地区で30校、第2次として第5・11・12行政地区及びモスラム自治区において、117校の初等・中等学校を対象に、教室・科学実験教室・便所等の付属施設の建設と教育機材の供与を行うものである。

	対象地域	交換公文署名日	供与額(億円)	工事完了日
第1次計画	第4行政地区	平成5年8月16日	8.57	平成6年9月
第2次計画	第5・11・12 モスラム自治区	平成6年7月15日	28.57	平成7年11月予定

(5) 地方環境衛生整備計画(1~3期)

地方の衛生施設整備が遅れている村落を対象に、地下水を水源とする給水施設の整備や、学校にトイレの建設を行っている。主な対象地域は第1期として第3・4行政地区の51ヶ所の小学校に、第2期として第1・6行政地区の159の小学校に、第3期として第4・5・10行政地区となっている。

2-5 プロジェクト・サイトの状況

2-5-1 自然条件

フィリピン共和国は南北約2,000kmに渡る約7,100の島から成り立っている。本計画対象地域である第6,7,10行政地区はフィリピンの中南部の中部・西部ビサヤ地方、及び北部ミンダナオ地方の南北約350km、東西約500kmの範囲に位置する5つの島、及び数多くの小島により形成されている。

同地域は熱帯性モンスーン気候に属し、11月から5月の乾期と6月から10月の雨期に大別でき、気温は4月から6月が最も高く、12月・1月が最も低い。各行政地区の主要都市の気温及び降雨量を下表2-24に示す。

表2-24 計画対象地域における気候(1993年度)

行政地区	都市名	年間最高気温 °C	年間最低気温 °C	年間降雨量(mm) (最低/月-最高/月)
第6行政地区	イロイロ市	34.3 - 39.0	-	2,753.4 (79.5 - 303.0)
第7行政地区	タギビラソ市	35.0 - 37.2	16.2 - 20.6	1,334.2 (72.4 - 205.0)
	セブ市	33.5 - 37.8	20.0 - 22.5	1,627.3 (48.7 - 276.1)
	トマゲティ市	33.7 - 37.4	18.0 - 21.3	1,492.6 (83.6 - 208.3)
第10行政地区	カガヤンデロ市	35.2 - 39.3	16.1 - 19.8	1,716.5 (90.8 - 227.3)
	プタアン市	34.5 - 37.8	17.5 - 20.0	1,510.2 (51.5 - 271.6)
	プキンソン市	33.0 - 36.0	10.0 - 16.0	5,175.5 (109.5 - 909.0)

第6・7行政地区であるビサヤ地方は毎年6月から10月にかけて多数の台風が来襲する。また一般的にミンダナオ島は台風は来ないとされているが、本計画対象地域である第10行政地区においては同島の北部に位置するため、台風の影響を受ける。

フィリピン国はユーラシアプレートとフィリピン海プレートの毎年数cmづつ移動を続ける二つの地殻プレート上に位置する。またルソン島北西部からミンダナオ島南東部にかけて、南北に縦断するフィリピン断層及び幾つかの活断層を有するため、過去に多数の地震が発生している。主な震源地は、ミンダナオ島東南部の海上に集中して見られる他、そこからレイテ・サマル島東部にかけた地域、及びルソン島西部の海上からミンドロ島にかけての地域に多く見られる。本計画対象地域であるラナオ地方(第10行政地区)では、1965年にマグニチュード7.5の大地震を経験している。

2-5-2 社会基盤整備状況

(1) 計画対象地域の概要

本計画の対象地域である第6行政地区（西部ビサヤス地方）、第7行政地区（中央ビサヤス地方）及び第10行政地区（北部ミンダナオ）の概要を以下に述べる。

(1) 第6行政地区（西部ビサヤス地方）

同地区は砂糖の主要産地で、鉱物・水産資源に恵まれている。1993年における地区総生産高（GRDP）は全国の7.1%を占めており、経済活動は他地区と比較して平均的なレベルにある。人口に関しては1990年度において全国第4位にあるが、住民の大多数は地方部に居住している。天然資源が豊富であるにもかかわらず、貧困度は全国で第2位にあり、富の分配の不均衡により就学前児童の栄養失調は特に甚だしい状況にある。1993年における公立初等学校数は3,042校、公立中等学校数は433校でそれぞれ全国で3番目と1番目である。生徒数は公立初等学校929,517名、公立中等学校は351,930名で全国で3番目である。また、教員数は公立初等学校30,727名、公立中等学校は11,219名で、それぞれ全国で2番目と3番目である。教育活動も全般的に低調で、アチーブメント率及び就学率は全国で下から2番目である。又、ノンフォーマル教育の活動も活発でなく更なる強化が望まれている。

(2) 第7行政地区（中央ビサヤス地方）

同地区は近年経済成長を遂げており、1993年には942,96億ペソにのぼる全国で第6位の地区総生産量を達成しており、これは国内総生産量（GDP）の6.4%を占める。同時に人口の集中化も発生しており、1990年度の同地区の人口は全国で第5位である。現在農工業及びサービス業における天然資源、特に人材の開発に努めているが、改善されつつあるものの未だ貧困率の高い地区の一つである。現在同地区が直面している課題は

- ①都市・地方部間の貧困格差の緩和
 - ②セブ以外の他の地域における均衡のとれた開発
 - ③更なる雇用機会の増大
 - ④農業関連分野における生産性の向上
 - ⑤住民の栄養補給状況の改善
 - ⑥特に貧困層に対する基本的な社会サービスの改善
- 等が挙げられる。

1993年における公立初等学校数は2,545校、公立中等学校数は211校で、それぞれ全国で5番目と9番目である。生徒数は公立初等学校732,387名、公立中等学校は176,517名で、それぞれ全国で7番目と8番目である。また、教員数は公立初等学校21,553名、公立中等学校は4,638名でそれぞれ全国で6番目と10番目である。

教育活動状況は経済活動と比べるとあまり芳しくなく、1989年、1991年において全国第2位であったアチーブメント率を除き、7～12才の就学率・残留率・識字率は全国レベルを下回っている。

(3) 第10行政地区（北部ミンダナオ地方）

第10行政地区は肥沃な農耕地、鉱物、木材、長い海岸線など豊富な天然資源に恵まれている。当地区は、1993年に、国内第7位のGRDP（地区総生産）を記録している。人口は、国内の行政地区中下から6番目である。当地区はバランスのとれた経済成長の維持、質の高い生活水準の維持のため、国内南部地域農工業の中心地となる事を目指している。又そのためにも、資源の合理的な管理及び利用、とりわけ人的資源の開発が必要とされている。

教育については、就学前児童に対する、幼児教育の需要が高まりつつあり、政府の財源不足にもかかわらず、社会福祉省の託児所や民間運営による幼稚園にかわる、教育委員会によって幼児教育教室が開かれている。同地区は高い就学率を維持している反面、留年率、卒業率においては、全国の平均を下まわる数字となっている。又単純識字率、実用識字率共全国的に見て比較的に良いといえる。しかし他の行政地区と同様、教育を受けられない児童の絶対数は未だかなり多い。

同地区の今後の人的資源の開発を考えた場合、第10行政地区のEFA（国民皆教育運動）は、以下の3項目の達成に取り組む必要がある。

a) 母親の児童に対する、就学に関しての精神的及び肉体的なしつけ

b) 基礎教育の品質向上及び効率化を図る

c) 同地区の経済的必要性に対応した官・民両セクターによる適切な職業訓練プログラムの増加

1993年における公立初等学校は2,510校、公立中等学校数は253校で、それぞれ全国で6番目と7番目である。公立初等学校の生徒数は、528,642名、公立中等学校の生徒数は168,462名でそれぞれ全国で10番目と9番目である。また教員数は公立初等学校18,232名、公立中等学校は5,061名でそれぞれ全国で9番目と8番目である。

以上、本計画の対象地域の3地区は、既存の教室施設の老朽化に加えて、毎年の台風被害のため教育環境は悪化しているが、財政難のため対応できない状況にある。公立初等・中等学校の施設数は、3地区の合計で8,994校（初等学校8,097校、中等学校897校）存在し、生徒数は3地区の合計で2,887,455名（初等生徒数2,190,546名、中等生徒数696,909名）である。教員数は3地区の合計で93,272名（初等学校教員数72,354名、中等学校教員数20,918名）である。各地区における内訳を表2-25に示す。

表2-25 計画対象地域における公立初等・中等学校施設数（1993年度）

地 区	学 校 数		生 徒 数		教 師 数	
	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校
第6行政地区	3,042	433	929,517	351,930	30,727	11,219
第7行政地区	2,545	211	732,387	176,517	22,650	4,638
第10行政地区	2,510	253	528,642	168,462	18,977	5,061
合 計	8,097	897	2,190,546	696,909	72,354	20,918

表 2-2-6 本計画対象地域の初等学校の生徒・授業数(1994年度)

学区	生徒数(アイワ)					授業数					生徒数(中間)		授業数				
	1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	1-2年	3年	4年	計	5年	6年	計	5年	6年	計
第6行政地区																	
1 777市	14589	11866	11287	11283	48975	394	399	793	323	310	1356	10149	9754	19903	260	252	512
2 777市	15271	12565	11781	10934	50551	432	363	785	376	302	1413	10291	9608	19899	271	261	532
3 3市	20870	16500	15369	14519	61268	28	463	1022	429	403	1854	13140	12194	25334	337	318	655
4 3市	4158	3611	3556	3478	14803	5	98	205	94	96	335	3228	3084	6312	80	84	164
5 10市	45888	37695	36689	35763	156015	107	1233	2234	1034	1001	4329	34420	32327	66747	897	906	1843
6 7市	60602	46092	43789	40545	191028	14	1408	2523	1068	997	4588	37044	32595	69639	174	167	341
7 8市	9885	8037	8408	8124	34454	201	171	372	173	164	719	8479	8233	16717	74	74	152
8 8市	4636	3762	3614	3449	15461	0	84	185	83	77	350	3220	3049	6669	78	66	144
9 7市	4771	3637	3532	3109	15091	0	88	196	86	82	359	3060	2343	5608	138	130	268
10 7市	7292	6145	6274	6300	22951	0	133	283	138	135	556	6492	6080	12572	36	33	69
11 7市	1901	1514	1511	1531	6477	0	36	80	36	36	1481	1481	1376	2857	70	65	135
12 7市	3537	2990	2922	2932	12381	0	68	147	67	68	332	2871	2709	5580	47	48	95
13 7市	4453	3285	2992	2681	13411	0	106	84	74	71	445	2212	1991	4203	61	54	115
14 7市	3182	2636	2740	2684	11242	0	65	121	60	57	238	2330	2251	4781	55	50	105
合計	200975	150335	154444	147302	663056	310	4987	9126	3991	3799	16916	138617	127804	266421	3472	3273	6745
第7行政地区																	
1 7市	32466	27247	25833	24715	110111	217	791	1708	756	722	3186	23058	21608	44666	616	588	1204
2 7市	56249	47828	45807	43195	193079	116	1235	2636	1163	1112	4931	40132	35978	76110	1018	924	1942
3 7市	14617	12749	12679	12493	52638	2	259	550	258	252	1060	12211	11471	23652	251	232	486
4 7市	1891	1680	1706	1708	6985	0	40	77	38	37	152	1649	1567	3216	36	35	71
5 7市	4415	4069	3949	3706	16139	0	92	188	88	84	360	3563	3146	6709	78	72	150
6 7市	4429	3817	3692	3598	15536	0	74	165	74	72	311	3588	3438	7076	71	70	141
7 7市	35753	28265	25281	21945	111244	45	880	1606	649	586	2841	18669	15871	34540	487	419	901
8 7市	2151	1917	1881	1865	7814	14	57	118	56	51	225	1786	1749	3535	47	48	95
9 7市	4503	3828	3660	3416	15407	1	88	189	87	79	355	3220	2825	6045	82	70	152
合計	156474	131400	124638	116641	528853	397	3938	7257	3189	2995	13421	107876	97653	205529	2681	2461	5142
第10行政地区																	
1 7市	9922	7850	7467	6989	32228	13	249	459	199	184	842	6370	6064	12434	168	161	329
2 7市	28791	16573	14675	12704	66743	40	563	990	383	327	1700	12029	9641	21670	289	246	535
3 7市	40935	30442	26005	23475	120857	41	765	1724	656	597	2977	21566	18662	40228	542	476	1018
4 7市	2270	1877	1770	1699	7616	13	62	114	49	50	213	1650	1585	3235	50	46	96
5 7市	10141	7979	7211	61566	33071	156	297	528	230	207	965	6898	6295	13133	21	197	408
6 7市	9324	7474	7003	6574	30385	66	500	901	380	345	1626	12018	10862	22870	315	283	598
7 7市	3937	2916	2741	2492	11746	57	260	483	207	188	878	6404	5520	11924	179	159	338
8 7市	3937	2916	2741	2492	11746	20	104	183	81	72	346	2240	1906	4146	68	68	123
9 7市	8708	6578	6086	6076	27448	9	206	364	146	144	654	5777	5333	11110	131	123	254
10 7市	11981	9841	9483	9351	40756	22	247	451	198	195	844	8637	8179	16816	178	167	345
11 7市	3725	2841	2530	2262	11358	1	94	170	68	61	299	2263	2004	4267	62	56	118
12 7市	5421	4364	4170	4029	17584	16	142	263	119	115	234	3534	3440	7374	107	101	208
13 7市	3416	2775	2706	2709	11606	24	87	153	70	71	300	2528	2393	4921	68	64	132
合計	151995	116615	106223	98531	473364	478	3770	6799	2786	2556	12141	92314	81874	174188	2368	2134	4502

×○×××○○○○×○×○○

○○○○○○○×○

○○○×○○××○○×○×

○ 本計画の対象校を有する市町村
× 本計画の対象校を有さない市町村

表2-2-7 本計画対象地域の中等学校の生徒・授業数(1994年度)

学 区	生 徒 数(ア・イ・ロ)				授 業 数				
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	計
第6行政地区									
1 アクリ	5,349	5,000	4,450	3,943	127	106	96	90	419
2 アクリ	7,558	6,426	5,856	4,746	138	125	125	101	519
3 鹿 木	10,253	8,662	7,539	6,472	199	172	152	131	654
4 アクリ	2,419	2,227	1,917	1,593	52	47	40	37	176
5 イロ	25,512	22,507	20,068	17,333	508	456	414	364	1,742
6 アクリ	22,860	19,606	16,954	15,286	458	400	350	311	1,519
7 アクリ	6,175	5,444	5,006	4,660	118	104	97	92	411
8 アクリ	2,153	2,030	1,897	1,644	42	39	36	33	142
9 アクリ	2,159	1,861	1,589	1,421	42	39	32	29	142
10 アクリ	5,277	4,206	4,085	3,672	99	81	77	71	328
11 アクリ	1,454	1,306	1,234	1,215	28	23	23	23	92
12 アクリ	1,295	1,104	1,888	3,685	27	23	19	16	85
13 アクリ	1,908	1,503	416	306	18	11	10	8	47
14 アクリ	1,834	1,346	1,408	1,223	37	31	30	24	122
合 計	95,876	82,528	73,247	64,309	1,910	1,672	1,501	1,330	6,413
第7行政地区									
1 アクリ	12,444	9,861	7,263	6,146	251	197	157	135	740
2 アクリ	20,751	19,293	12,136	10,042	417	332	257	223	1,428
3 アクリ	8,209	5,833	4,661	3,656	156	114	87	71	49
4 アクリ	789	484	608	457	17	10	12	10	49
5 アクリ	3,129	2,474	1,891	1,723	59	48	39	34	180
6 アクリ	2,323	1,759	1,314	1,031	45	34	23	18	122
7 アクリ	9,518	7,553	6,059	4,658	187	153	122	96	558
8 アクリ	811	1,550	427	404	19	13	11	10	53
9 アクリ	2,010	1,562	1,364	1,196	41	33	28	27	129
合 計	59,994	45,529	35,828	29,223	1,192	934	736	624	3,488
第10行政地区									
1 アクリ	3,373	2,859	2,236	1,644	67	58	48	38	212
2 アクリ	6,665	5,118	4,041	3,088	132	105	82	70	389
3 アクリ	9,118	7,218	5,830	4,580	175	143	118	95	531
4 アクリ	1,369	1,187	979	789	28	23	23	20	97
5 アクリ	4,395	3,676	3,100	2,618	92	79	70	59	300
6 アクリ	10,815	8,700	7,355	6,133	213	179	152	128	672
7 アクリ	7,731	6,642	5,689	4,788	157	140	121	105	523
8 アクリ	1,549	1,192	884	614	32	27	23	20	102
9 アクリ	6,182	5,450	4,620	3,914	125	113	98	89	421
10 アクリ	5,666	4,090	3,685	3,120	97	83	75	62	317
11 アクリ	4,830	4,090	3,445	2,544	97	82	72	56	307
12 アクリ	1,641	1,164	844	674	31	23	16	14	84
13 アクリ	2,222	1,820	1,610	1,387	42	35	31	27	137
14 アクリ	503	441	370	287	11	11	8	7	37
合 計	57,731	47,271	39,104	31,658	1,142	904	816	682	3,604

×○×××○○○○×○×○○

○○○○○○○○×○

○○×○○×××○○×○×

○× 本計画の対象校を有さない市町村

(2) 各建設予定地のサイト状況

現地調査では、治安、アクセスを含めた道路状況、建設スペースや地質等の敷地の状況、水源・電気の有無等を各学校について調査し、計画の実施に支障の無い69校の対象校が選定された。しかし計画対象校によっては盛土、切土といった敷地の整備が必要となる。

表2-28 各サイトの電気・給排水の状況

電気	69校のうち電気を有する学校は64校、敷地から100m以内に電線が有る学校は4校、それ以上離れて電気供給の不可能な学校は1校。
給水	69校のうち、市水による給水を受けている学校は29校、敷地内に湧水、井戸等の給水源を有する学校は30校（うちポンプ故障等で機能していない学校3校）、敷地内に給水源が無い学校は10校であり、これらの学校は近隣住民の井戸及びコミュニティ共有の井戸から給水を受けている。
排水	排水設備は全ての学校において整備されていない。

また選定された各々の計画対象校については、敷地所有権の証明書の確認を行っているため、新規の用地手当の必要性は無い。

本計画対象校の各サイトの敷地状況を表2-29に示す。

表2-2-9 計画対象校各サイトの敷地状況(1)

第6行政地区

新No.	旧No.	学校名	治安	アクセス	学校敷地			給水設備			敷地所有者				
					敷地面積 (㎡)	敷地状況	地質	整地 必要性	敷地造成	市水		井戸 数	その他	電気設備	
第6行政地区 初等学校															
E-01	E-1	IA 7-ル 77初等学校	良い	有	10,000	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	2	33m	-	敷地内	自治体
E-02	E-3	7E 初等学校	良い	無	40,000	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	(1)	45m	#F(300m)	敷地内	自治体
E-03	E-5	714初等学校	良い	有	10,000	起伏	砂質粘土	多	駐・駐(少)	無	1	6m	-	隣接150m	教育省
E-04	E-6	リッキ-初等学校	良い	無	10,000	傾斜	粘土質	無	盛土(少)	無	1	18m	-	隣接	自治体
E-05	E-8	カ-ルカト初等学校	良い	無	5,000	平坦	砂質	広範囲	無	無	1	6m	緑地1.5km	敷地内	教育省
E-06	AE-2	ハクヤカソ初等学校	良い	無	18,430	平坦	砂質	無	盛土	有	2	5m	-	敷地内	教育省
E-07	AE-3	カカガソ初等学校	良い	無	10,000	平坦	-	多	盛土	有	-	-	-	敷地内	教育省
E-08	E-9	キイナラ初等学校	良い	無	10,000	平坦	ローム質	無	無	無	(1)	24m	#F(100m)	敷地内	市
E-09	E-10	マダラ初等学校	良い	無	20,570	平坦	砂質粘土	少	盛土	無	2	30m	-	敷地内	銀行
E-10	E-11	マダラ初等学校	良い	無	10,280	平坦	粘土質	少	駐・駐(少)	無	1	24m	-	敷地内	教育省
E-11	E-21	デ-イ-エ-サ-ジ-エ7初等学校	良い	有	6,796	平坦	砂質	広範囲	駐・駐(少)	有	1	21m	-	敷地内	教育省
第6行政地区 中等学校															
S-01	S-1	7-ル 171国立中等学校(マリン)	良い	有	40,000	平坦	粘土質	多	無	有	1	30m	-	敷地内	教育省
S-02	S-2	トナエイ 7-ル 171国立中等学校(カシガ)	良い	無	7,790	平坦	-	少	無	無	-	-	緑地10m	敷地内	学校
S-03	S-4	ジ-エ-レ 7-ル 171国立中等学校	良い	有	30,000	平坦	ローム質	少	無	無	2	30m	緑地8m	敷地内	教育省
S-04	S-5	7-ル 171国立中等学校	良い	無	50,000	平坦	-	無	無	無	1	24m	緑地	敷地内	教育省
S-05	S-6	7-ル 171国立中等学校	良い	有	96,811	平坦	砂質	少	無	有	-	-	-	敷地内	教育省
S-06	S-7	トナエイ 7-ル 171国立中等学校(カシガ)	良い	無	10,000	平坦	粘土質	無	無	無	1	36m	-	無8km	教育省
S-07	S-8	IA 7-ル 7-ル 171国立中等学校	良い	有	20,000	傾斜	砂質粘土	少	無	無	2	24m	-	敷地内	学校
S-08	S-9	7-ル 171国立中等学校	良い	無	13,002	平坦	粘土質	無	無	有	1	43m	-	敷地内	教育省
S-09	S-14	7-ル 171国立中等学校	良い	有	40,000	傾斜	砂質	少	盛土(少)	無	2	7m	-	敷地内	学校
S-10	AS-23	7-ル 171国立中等学校	良い	有	39,428	平坦	ローム質	無	無	無	-	-	#F(10m)	隣接	学校

表2-29 計画対象校各サイトの敷地状況(2)

第7行政地区

新NO.	IDNO.	学校名	治安	アクセス	学校敷地			給水設備			敷地所有者				
					敷地面積 (㎡)	敷地状況	地質	整地 必要性	敷地造成	市水		井戸 数	その他 深さ	電気設備	
第7行政地区 初等学校															
E-12	AE-33	ヒラノ中央初等学校	良い	有	普通	100,000	平坦	砂質粘土	多	無	(有)	-	-	敷地内	自治体
E-13	E-31	サノハスカワ初等学校	良い	有	普通	110,300	傾斜	砂質粘土	少	盛土(少)	無	1	-	敷地内	教育省
E-14	E-33	サノハスカワ初等学校	良い	有	普通	11,800	平坦	砂質粘土	無	無	無	1	シタマ	敷地内	教育省
E-15	E-35	トノガハス初等学校	良い	有	普通	50,926	平坦	砂質	少	切土(少)	有	1	-	敷地内	自治体
E-16	E-37	カバタ中央学校	良い	有	良	14,593	起伏	粘土質	少	盛土(少)	有	2	18m	敷地内	自治体
E-17	E-38	サノハスカワ初等学校	良い	有	良	11,057	平坦	砂質	多	砂・紅(少)	有	1	-	敷地内	教育省
E-18	E-39	サノハスカワ初等学校	良い	有	良	7,938	平坦	粘土質	広範囲	無	有	-	-	敷地内	教育省
E-19	AE-34	カバタ中央学校	良い	有	良	65,526	起伏	粘土質	-	-	有	1	-	敷地内	自治体
E-20	AE-35	トノガハス中央学校	良い	有	普通	44749374	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	3	-	敷地内	学校
E-21	E-41	トノガハス初等学校	良い	有	良	32,012	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	(1)	-	敷地内	市
E-22	E-42	サノハスカワ初等学校	良い	有	良	21,120	平坦	砂質	少	無	無	1	-	敷地内	市
E-23	E-44	サノハスカワ初等学校	良い	有	良	9,827	起伏	-	広範囲	無	有	1	44m	敷地内	市
E-24	E-45	サノハスカワ初等学校	良い	有	良	8,888	平坦	砂質	多	無	無	2	-	敷地内	市
E-25	E-46	サノハスカワ記念学校	良い	有	良	20,000	傾斜	ローム層	少	盛土(少)	無	(2)	-	敷地内	教育省
E-26	E-47	サノハスカワ初等学校	良い	無	普通	5,448	平坦	砂質ローム	無	無	無	1	3.6m	敷地内	自治体
E-27	E-48	サノハスカワ中央学校	良い	有	良	10,064	平坦	砂質ローム	少	無	有	(2)	-	敷地内	教育省
第7行政地区 中等学校															
S-11	S-19	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	普通	11,545	傾斜	-	少	砂・紅(少)	無	1	-	敷地内	自治体
S-12	AS-32	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	普通	11,162	傾斜	粘土質	少	砂・紅(少)	無	1	86m	敷地内	教育省
S-13	S-21	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	良	9,450	平坦	砂質	多	盛土(少)	有	1	24m	敷地内	教育省
S-14	AS-34	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	良	3,317	起伏	粘土質	多	切土(少)	有	-	-	敷地内	教育省
S-15	AS-35	サノハスカワ国立中等学校(7377)	良い	有	普通	10,000	起伏	粘土質	多	砂・紅(少)	有	-	-	敷地内	教育省
S-16	AS-36	サノハスカワ国立中等学校	良い	無	普通	18,548	起伏	粘土質	少	砂・紅(少)	無	-	300m	隣接 1m	教育省
S-17	S-22	サノハスカワ記念国立中等学校	良い	有	良	5,321	平坦	砂質	多	無	有	1	-	敷地内	教育省
S-18	S-23	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	良	14,485	平坦	粘土質	少	無	有	1	-	敷地内	教育省
S-19	AS-39	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	良	6,902	平坦	砂質粘土	少	無	無	2	53m	敷地内	教育省
S-20	S-30	サノハスカワ国立中等学校	良い	有	良	9,377	平坦	粘土質	無	砂・紅(少)	有	1	18m	敷地内	教育省

表2-29 計画対象各校サイトの敷地状況(3)

第10行政地区

新NO.	旧NO.	学校名	治安	アクセス		学校敷地			給水設備			敷地所有者			
				道路	状況	敷地面積 (㎡)	敷地状況	地質	整地 必要性	敷地造成	市水		井戸 数	深さ	その他
第10行政地区 初等学校															
E-28	AE-51	カンチゴ 中央初等学校	良い	有	良	25,700	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	-	-	敷地内	教育省
E-29	E-54	ソノク 30 中央初等学校	良い	有	普通	10,000	平坦	砂質粘土	無	盛土(少)	有	1	-	敷地内	市
E-30	E-55	アノ 10 初等学校	良い	有	良	10,000	平坦	砂質	無	盛土(少)	有	-	-	敷地内	市
E-31	E-65	アノヒット 中央学校	良い	有	良	35,653	起伏	粘土・砂	広範囲	無	有	(1)	-	敷地内	教育省
E-32	E-67	ガブリツツ 初等学校	良い	有	良	11,348	平坦	粘土質	無	社・社(少)	有	(1)	-	敷地内	教育省
E-33	E-68	マハハ 14 中央学校	良い	無	良	51,539	平坦	粘土質	少	無	有	-	-	敷地内	教育省
E-34	E-69	ママカ 初等学校	良い	無	良	70,400	平坦	粘土質	少	社・社(少)	有	-	-	敷地内	教育省
E-35	AE-75	タミツ 初等学校	良い	有	良	60,580	平坦	粘土質	少	社・社(少)	有	-	-	敷地内	教育省
E-36	E-70	キロン 中央学校	良い	有	良	100,000	平坦	粘土質	無	無	有	-	-	敷地内	教育省
E-37	E-71	トノト 中央初等学校	良い	有	良	115,000	平坦	粘土質	無	無	有	1	-	敷地内	教育省
E-38	E-72	イノスト 7° 0' 19" 中央初等学校	良い	有	良	35,000	平坦	粘土質	無	社(広範囲)	有	-	-	敷地内	教育省
E-39	E-74	ハノカ 10 中央初等学校	良い	有	良	76,528	起伏	粘土質	少	盛土(少)	無	3	-	敷地内	教育省
第10行政地区 中等学校															
S-21	AS-81	ソノカ 10 国立中等学校	良い	有	良	26,631	平坦	粘土質	無	盛土(少)	無	2	1m	敷地内	学校
S-22	S-46	ソノカ 10 国立中等学校	良い	有	良	15,000	平坦	粘土質	少	社(広範囲)	無	-	-	敷地内	学校
S-23	S-40	ソノカ 国立中等学校	良い	無	普通	17,700	平坦	粘土質	無	無	有	-	-	敷地内	教育省
S-24	AS-63	ミナシ 10 国立中等学校	良い	有	良	68,597	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	3(2)	-	敷地内	教育省
S-25	AS-67	ソノカ 国立中等学校	良い	無	普通	8,471	傾斜	粘土質	無	盛土(少)	無	-	-	隣接	村
S-26	S-42	ソノカ 国立中等学校	良い	有	良	11,839	平坦	粘土質	無	盛土(少)	無	-	-	-	教育省
S-27	S-45	ソノカ 国立中等学校	良い	有	普通	20,000	傾斜	粘土質	無	無	有	-	-	敷地内	学校
S-28	AS-79	ソノカ 10 国立中等学校	良い	有	良	12,128	平坦	ローム層	無	無	有	-	-	敷地内	学校
S-29	S-33	ソノカ 10 国立中等学校	良い	有	普通	10,000	平坦	砂質粘土	無	盛土(少)	無	1	-	敷地内	学校
S-30	S-38	ソノカ 10 国立中等学校	良い	有	普通	9,910	平坦	粘土質	無	盛土(少)	無	-	-	無 100m	学校

2-5-3 既存施設の現状

各計画候補地の既存施設の現況は、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等様々である。木造校舎は、建設年数がかなりたっているために老朽化が進んでいるが、全体から見ると、小数である。鉄骨造はマルコスタイプと呼ばれフィリピン全土に散在している。このタイプも既に老朽化が進んでいるが建替のための予算が無いために補修しながら授業活動に使用されている。鉄筋コンクリート造は、現在のフィリピンにおける学校校舎の大多数を占め、米国国際開発庁（ESF）、中等教育開発計画（SEDP）及び本計画も鉄筋コンクリート造を採用している。PTAによる仮設教室もあるが、これはあくまで短期間の使用を前提として建設されており、台風等の自然災害に耐え得るものではなく、概ね以下の建築仕様となっている。

- 基礎・床：敷地をならした土間のみで基礎・床仕上げは無い。
- 柱・梁：やしの木材を使用しており強度は非常に弱い。
- 壁：竹材を使用しており、窓は開放である。
- 屋根：ニッパヤシと呼ばれるヤシの葉で葺いたものである。

2-6 環境への影響

計画の策定にあたっては計画敷地の周辺の環境に配慮するが、本計画の内容は基本的に既存仮設校舎の建て替えと教室不足の緩和を目的としており、既存学校内に確保された敷地に建設されるものであり、建設敷地に於て大規模な樹木の伐採や土木作業を行い環境へ影響するものではない。

一方本計画には適切な下水処理設備が計画されているため、このような設備がなかった学校において環境衛生の向上が見込まれ、近隣住民を含んだ衛生教育の普及という点からも良い影響を及ぼすものと考えられる。

第3章 プロジェクトの内容

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

フィリピン国政府は、人材育成の基礎作りを重視し、教育の質の向上、教育施設の改善・増設に努力を続けてきている。我が国は台風被害の特に激しい地域を対象に5ヶ年計画で360校の耐台風プレファブ校舎を建設する無償資金協力を既に実施している（平成6年終了）。しかしながら、同国の国家財政の窮迫、度重なる自然災害、年約3%にもものぼる就学適齢児童数の増加等の理由により、いまだ多数の教育施設が不足しているのが現状である。本計画の目的はフィリピン政府が策定し、日本国政府に無償資金協力を要請した、6ヶ年で約630校の既設の初等・中等学校を対象に学校校舎を現地在来工法にて建設する計画のうち第3次として第6・7・10行政地区に69校の校舎を建設することによって、同地区の教育施設の不足を改善することである。

3-2 プロジェクトの基本構想

3-2-1 計画対象校の選定

教育省より計画対象校として120校が要請され110校が調査対象校となったが、これらの学校の教育活動状況、敷地状況、インフラストラクチャーの整備状況は多岐に渡っていた。本基本設計調査団は平成7年3月4日から3月25日迄の22日間にわたり、3班から成るチームに分かれて各調査対象校のサイト状況確認調査を実施した。サイト調査結果を一覧表にて表3-1に示す。

表3-1

本計画調整並対策校の敷地状況一覽(1)

学校名	アグロセキ		敷地面積		学 校 敷 地 面 積		敷地状況		敷地の必要性	敷地造成	市 水		既設井戸の数	深さ(m)	汚水処理	学校敷地内のポンプタンクの水の管理	その他の設備	使用料金(月平均、円)						
	道幅	道路幅	幅	面積	長さ	面積	敷地面積	形状			学校敷地内のポンプタンクの水の管理	ポンプ						ポンプの距離(m)	ポンプの距離(m)	ポンプの距離(m)	電 気	水	電 気	水
第6行政区																								
E-1. 24 7-1 初等学校	有	良い	10,000	56.0	20.0	1,120	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	有	2	33	学校	手動	無	無	敷地内					
E-2. 25 7-1 初等学校	無	良い	10,000	53.0	32.0	1,858	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	有	0	-	-	-	-	敷地内	100					
E-3. 26 7-1 初等学校	無	普通	40,000	40.0	35.0	1,400	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	有	(1)	45	学校	手動	無	井戸 300	手動	敷地内	285.00			
E-4. 7-1 初等学校	無	普通	10,000	39.0	15.0	585	平坦	粘土質	広範囲	盛土(少)	無	有	0	-	-	-	-	敷地内	敷地内					
E-5. 7-1 初等学校	有	普通	10,000	50.0	20.0	1,200	起伏	砂質粘土	多	盛土(少)	無	有	1	6	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内				
E-6. 7-1 初等学校	無	普通	10,000	40.0	15.0	600	傾斜	粘土質	無	盛土(少)	無	有	1	18	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	55.00			
E-7. 7-1 初等学校	無	悪い	10,300	49.0	20.0	980	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	有	(1)	36	学校	手動	無	井戸 75	手動	敷地内				
E-8. 5-1 初等学校	無	普通	5,000	47.0	15.0	705	平坦	砂質	広範囲	盛土	無	有	1	6	学校	手動	無	井戸 150	手動	敷地内				
E-9. 4-1 初等学校	無	良い	10,000	30.0	15.0	1,200	平坦	粘土質	無	盛土	無	有	(1)	24	学校	手動	無	井戸 100	手動	敷地内				
E-10. 7-1 初等学校	無	良い	30,570	39.0	34.0	2,006	平坦	砂質粘土	少	盛土	無	有	2	30	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	15.00			
E-11. 7-1 初等学校	無	普通	10,380	56.0	20.0	1,120	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	有	(1)	1	7	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	50.00		
E-12. 7-1 初等学校	無	普通	20,000	32.0	14.0	483	平坦	粘土質	少	盛土	無	有	(1)	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	2,400.00		
E-21. 7-1 初等学校	有	良い	6,796	39.0	21.0	819	平坦	砂質	広範囲	盛土(少)	無	有	1	21	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	200.00			
E-22. 7-1 初等学校	有	良い	39,333	30.0	15.0	450	平坦	砂質	広範囲	盛土	無	有	2	6	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内				
E-23. 7-1 初等学校	有	普通	10,115	37.0	40.0	740	平坦	粘土質	無	盛土	無	有	0	-	-	-	-	川 1,000	手動	敷地内	敷地内			
第7行政区																								
E-31. 7-1 初等学校	有	普通	110,300	49.0	37.5	1,833.50	傾斜	砂質粘土	少	盛土(少)	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	4,000.00			
E-32. 7-1 初等学校	有	普通	10,761	35.0	33.2	3,247.00	平坦	粘土質	少	盛土	無	有	2	2	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内				
E-33. 7-1 初等学校	有	普通	11,800	58.1	29.0	1,684.90	平坦	砂質粘土	無	盛土	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	300.00			
E-35. 7-1 初等学校	有	普通	30,926	43.9	35.5	1,594.90	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	有	(1)	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	50.00		
E-36. 7-1 初等学校	有	良い	3,432	44.8	15.3	685.44	平坦	砂質粘土	少	盛土(少)	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	645.14			
E-37. 7-1 初等学校	有	良い	14,593	56.0	30.3	1,696.30	平坦	粘土質	少	盛土(少)	無	有	2	18	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	150.00			
E-38. 7-1 初等学校	有	良い	11,057	40.8	20.0	816.00	起伏	砂質	多	盛土(少)	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	60.00			
E-39. 7-1 初等学校	有	良い	7,938	48.5	25.0	1,215.00	平坦	粘土質	広範囲	盛土	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	46.56			
E-41. 7-1 初等学校	有	良い	32,012	38.9	24.5	1,433.05	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	有	(1)	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	500.00		
E-42. 7-1 初等学校	有	良い	21,120	50.3	20.0	1,066.00	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	有	1	19	学校	電動	無	無	敷地内	敷地内	100.00			
E-43. 7-1 初等学校	有	良い	4,771							盛土(少)	無	有	1	4.44	学校	電動	無	無	敷地内	敷地内	190.00			
E-44. 7-1 初等学校	有	良い	9,327	41.00	22.50	922.50	起伏	砂質粘土	少	盛土(少)	無	有	2	2	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	250.00			
E-45. 7-1 初等学校	有	良い	3,888	42.25	13.05	551.36	平坦	砂質	多	盛土	無	有	(2)	2	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	168.00			
E-46. 7-1 初等学校	有	良い	20,000	49.00	26.30	1,318.10	傾斜	粘土質	少	盛土(少)	無	有	(2)	1	13.6	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	100.00		
E-47. 7-1 初等学校	無	普通	5,433	39.40	15.00	591.00	平坦	砂質粘土	少	盛土	無	有	1	1	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	80.00			
E-48. 7-1 初等学校	有	良い	10,064	72.50	15.00	1,037.50	平坦	砂質粘土	少	盛土	無	有	(2)	1	18	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	150.00		
E-49. 7-1 初等学校	有	良い	15,000	45.00	26.00	1,170.00	平坦	砂質	少	盛土(少)	無	有	3(3)	18	学校	手動	無	無	敷地内	敷地内	585.00			
E-50. 7-1 初等学校	有	良い	15,008	32.00	17.10	889.20	平坦	砂質粘土	少	盛土(少)	無	有	0	-	-	-	-	川 1,000	手動	敷地内	敷地内			

本計画調査対象校の敷地状況一覽(2)

学校名	アセスメント			学校敷地面積			敷地状況	地質	空地の必要性	敷地造成	給水設備			電気設備			使用料金(月平均、円)			
	面積	高さ	用途	延長	幅	面積					貯水	ポンプ	配管	ポンプ	配管	電圧		設備	電線	料金
第10行政地区																				
E-52. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	36.209	50.5	20.0	1,010.00	20.0	1,010.00	平坦	粘土0-4質	少	無	無	2	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-53. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	11.384	82.0	21.0	1,302.00	21.0	1,302.00	平坦	粘土0-4質	無	盛土	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内	387.00		
E-54. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.000	68.3	15.0	1,039.50	15.0	1,039.50	平坦	砂質粘土	無	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	450.00		
E-55. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.000	35.0	10.7	385.20	10.7	385.20	平坦	砂質	無	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-56. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	20.000	50.0	27.5	1,375.00	27.5	1,375.00	平坦	粘土質	少	切土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	150		
E-57. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	6.945	35.8	13.0	455.40	13.0	455.40	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内	400.00		
E-58. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	6.912	35.0	13.0	458.00	13.0	458.00	平坦	砂質	少	盛土(少)	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内	96.00		
E-59. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.479	35.0	22.8	598.00	22.8	598.00	平坦	砂質	少	盛土(少)	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-60. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	7.385	10.000	38.0	570.00	38.0	570.00	平坦	0-4質	広範囲	盛土(盛土)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	50.00		
E-61. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.000	62.2	21.7	1,349.74	21.7	1,349.74	平坦	砂質粘土	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-62. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	21.950	62.2	15.0	858.00	15.0	858.00	平坦	粘土0-4質	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	300.00		
E-63. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	40.000	57.2	27.5	1,271.25	27.5	1,271.25	起伏	粘土0-4質	広範囲	盛土(盛土)	有	(1)	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-64. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	35.553	41.5	17.8	738.70	17.8	738.70	平坦	粘土質	多	盛土(少)	有	(2)	学校	手動	無	敷地内	敷地内	0		
E-65. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	21.178	45.0	15.0	720.00	15.0	720.00	平坦	砂質	無	盛土(少)	有	(1)	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-66. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	11.348	50.0	24.0	1,200.00	24.0	1,200.00	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	2,000.00		
E-67. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	51.539	50.0	15.0	837.00	15.0	837.00	平坦	砂質0-4質	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	500.00		
E-68. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	70.400	49.0	20.0	1,300.00	20.0	1,300.00	平坦	粘土質	無	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	42.00		
E-69. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	100.000	50.0	20.0	1,255.00	20.0	1,255.00	平坦	粘土0-4質	無	盛土(盛土)	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-70. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	115.000	62.8	20.0	1,820.00	20.0	1,820.00	平坦	粘土質	無	盛土(盛土)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	348.78		
E-71. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	35.000	91.0	23.5	1,292.50	23.5	1,292.50	平坦	粘土0-4質	少	盛土(少)	有	1	学校	手動	無	敷地内	敷地内	887.20		
E-72. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	120.000	55.0	15.0	682.50	15.0	682.50	起伏	粘土質	少	盛土(少)	有	3	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
E-73. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	76.523	45.5	20.0	1,060.00	20.0	1,060.00	平坦	砂質	無	盛土(少)	有	2	学校	手動	無	敷地内	敷地内	80.00		
E-74. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.000	44.0	23.0	880.00	23.0	880.00	平坦	0-4質	多	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	54.00		
E-75. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.000	22.0	12.0	364.00	12.0	364.00	平坦	砂質	無	盛土(少)	有	2	学校	手動	無	敷地内	敷地内	50.00		
第7行政地区																				
AE-31. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	6.769	34.6	26.70	932.82	26.70	932.82	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	2	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
AE-32. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	28.700	23.0	23.00	734.00	23.00	734.00	平坦	砂質	少	盛土(少)	有	2	学校	手動	無	敷地内	敷地内	500.00		
AE-33. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	100.000	44.9	36.40	173.36	36.40	173.36	平坦	砂質粘土	多	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	220.00		
AE-34. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	55.525	57.3	41.50	1,377.95	41.50	1,377.95	起伏	粘土質	少	盛土(少)	有	3	学校	手動	無	敷地内	敷地内	345.00		
AE-35. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	44.749.974	57.3	41.50	1,377.95	41.50	1,377.95	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	3	学校	手動	無	敷地内	敷地内	65.00		
第10行政地区																				
AE-51. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	25.760	62.5	1,975.00	1,975.00	1,975.00	1,975.00	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内			
AE-61. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	10.237	35.0	30.00	577.50	30.00	577.50	平坦	粘土0-4質	多	盛土(盛土)	有	75	学校	手動	無	敷地内	敷地内	200.00		
AE-75. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	60.589	47.0	16.50	470.00	16.50	470.00	平坦	粘土質	少	盛土(少)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	160.00		
AE-85. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	50.000	30.0	16.70	835.00	16.70	835.00	起伏	粘土0-4質	多	盛土(盛土)	有	0	学校	手動	無	敷地内	敷地内	360.00		

(1) 計画対象校の選定基準

フィリピン政府より要請された計画対象候補校の内には、本計画の対象校としてふさわしくない学校も含まれている可能性も有ったため、計画対象校の選定基準を教育省と協議を行い下記の通りに定めた。

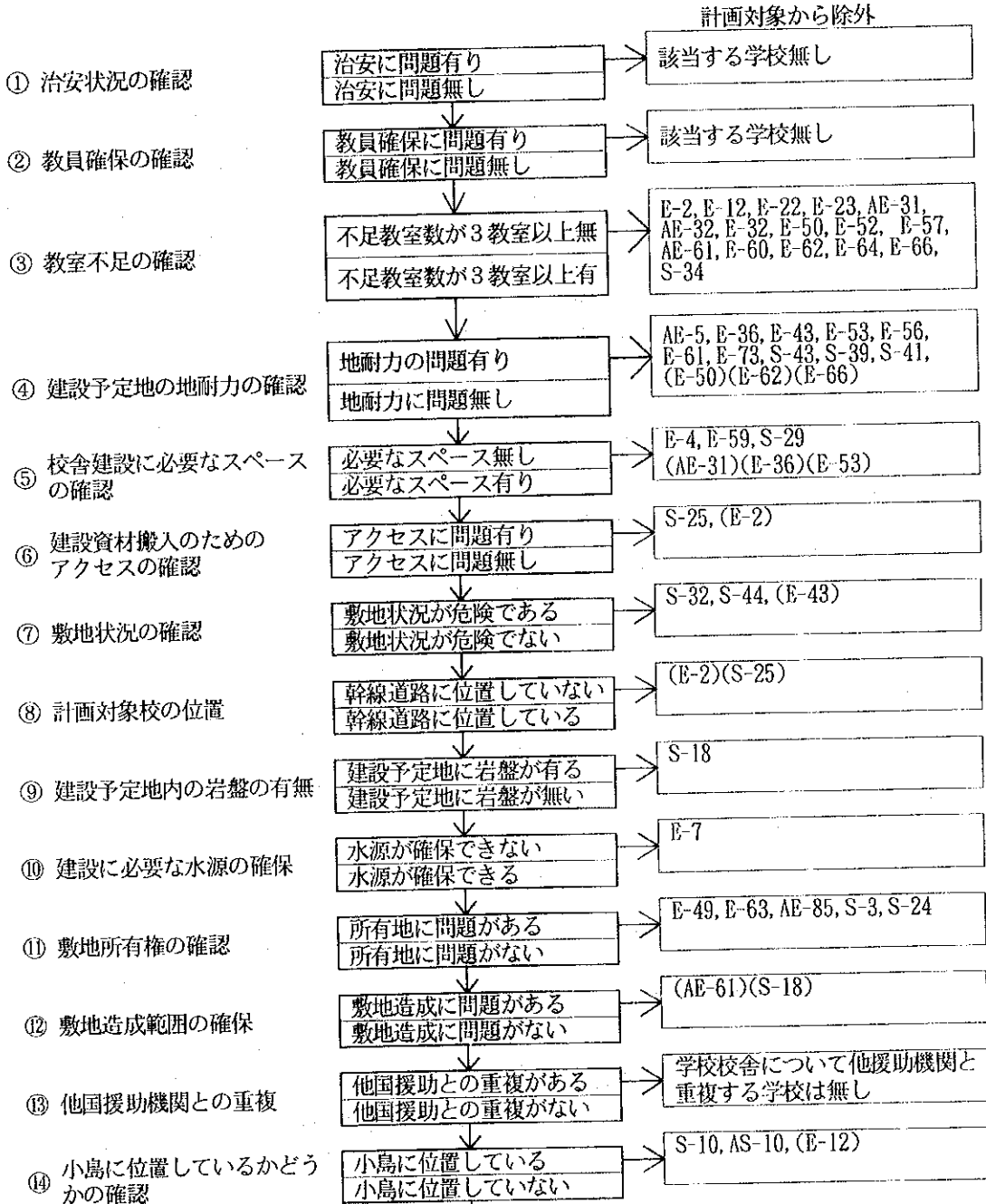
- ① 治安状況に問題の無い学校
- ② 本計画で建設される教室に必要な教員を確保できる学校
- ③ 教室不足数が3教室以上である学校
- ④ 敷地の地耐力に問題の無い学校
- ⑤ 本計画による校舎建設に必要なスペースが運動場を削減することなく確保できる学校
- ⑥ 建設資材の搬入に必要な進入道路の確保されている学校
- ⑦ 敷地状況が危険でない学校
- ⑧ 計画対象校が幹線道路沿いに位置していること
- ⑨ 敷地の整地に問題の無い学校
- ⑩ 建設に必要な水源を確保できる学校
- ⑪ 敷地の所有権書、あるいはそれに類する証書を有する学校
- ⑫ 敷地造成に問題の無い学校
- ⑬ 他国援助機関による援助の予定のない学校（既に竣工し、授業の行われている学校は除く）
- ⑭ 計画対象校が小島に位置していない学校

(2) サイト調査

(2) - 1 サイト調査結果

教育省より要請された計画対象候補校120校の内、教育者と本基本設計調査団との協議によって110校にしぼり、上記の選定基準に従いサイト調査を行った。その結果、基準にそぐわない学校が41校あることが判明したため、残りの69校を計画対象校とした。調査対象校の評価課程を図3-1に、計画対象外となった学校の一覧を表3-2に、調査の結果選定された計画対象校を表3-3に、対象地域別の計画対象校数を表3-4に示す。尚、本計画対象校の選定の推移については資料編6. に記されている。

図3-1 調査対象校の評価過程



計画対象として分析・評価する学校		
初等学校	第6行政地区	E-1, E-3, E-5, E-6, E-8, AE-2, AE-3, E-9, E-10, E-11, E-21
	第7行政地区	AE-33, E-31, E-33, E-35, E-37, E-38, E-39, AE-34, AE-35, E-41, E-42, E-44, E-45, E-46, E-47, E-48
	第10行政地区	AE-51, E-54, E-55, E-65, E-67, E-68, E-69, AE-75, E-70, E-71, E-72, E-74
中等学校	第6行政地区	S-1, S-2, S-4, S-5, S-6, S-7, S-8, S-9, S-14, AS-23
	第7行政地区	S-19, AS-32, S-21, AS-34, AS-35, AS-36, S-22, S-23, AS-39, S-30
	第10行政地区	AS-81, S-46, S-40, AS-63, AS-67, S-42, S-45, AS-79, S-33, S-38

表3-2 計画対象から除外する計画候補校の問題点

〈初等学校〉
第6行政地区

学校No.	学校名	問題点	選定基準No.
1 E-2	コトコト初等学校	・教室数に不足がない。敷地へ通じる道路が劣悪で雨期の7ヶ月に問題が有る。	③⑥⑧
2 E-4	アール マクサリ初等学校	・建設に必要なスペースが無い。	⑤
3 E-7	デー ジェー ロトリス初等学校	・建設に必要な水源の確保が困難。	⑩
4 AE-5	リタ ロウイ初等学校	・提案された選択予定地が水田と隣接した湿地であるため支持地盤が弱く多大な造成工事が必要。	④
5 E-12	トリス初等学校	・教室数に不足がない。小島に位置する。	③④
6 E-22	ハリス中央学校	・教室数に不足がない。	③
7 E-23	ブルガン初等学校	・教室数に不足がない。	③

第7行政地区

学校No.	学校名	問題点	選定基準No.
8 AE-31	コロン初等学校	・教室数に不足がない。建設に必要なスペースが無い。	③⑤
9 AE-32	ウハイ中央初等学校	・教室数に不足がない。建設に必要なスペースが無い。	③
10 E-32	カメル中央学校	・教室数に不足がない。建設に必要なスペースが無い。	③
11 E-36	ターノ中央初等学校	・支持地盤が弱く多大な造成工事が必要。提案された建設予定地が運動場にあり、他に建設に必要なスペースが無い。	④⑤
12 E-43	カリツカ初等学校	・海岸を造成した敷地で危険である。	④⑦
13 E-49	サタカリ中央学校	・敷地所有権に関する証明書を有さない。	⑩
14 E-50	トリス中央学校	・不足教室数が2教室しかない。支持地盤が弱く、他に建設に必要なスペースが無い。	③④

第10行政地区

学校No.	学校名	問題点	選定基準No.
15 E-52	グレイスタ イースト 中央学校	・教室数に不足が無い。	③
16 E-53	カバット バン ノース 中央学校	・敷地の支持地盤が弱い。	④⑤
17 E-56	サン マリ初等学校(アネックス)	・敷地の支持地盤が弱い。	④
18 E-57	エム エスピナ 記念初等学校	・教室数に不足が無い。	③
19 AE-61	ケソン初等学校	・不足教室が2教室。敷地造成に多大な工事が必要。	③⑩
20 E-59	ハイハイ初等学校	・提案された、建築予定地が運動場にあり他に建設に必要なスペースが無い。	⑤
21 E-60	サン ホン初等学校	・不足教室が2教室	③
22 E-61	ホック初等学校	・敷地が湿地で支持地盤が弱く多大な造成工事が必要。	④
23 E-62	バグバン初等学校	・不足教室が1教室。敷地が水田であるため多大な造成工事が必要。	③④
24 E-63	ラパサン イースト シー 中央学校	・敷地所有権に関する証明書を有さない。	⑩
25 E-64	ハリス中央学校	・教室数に不足が無い。	③
26 E-66	マンティカ中央学校	・教室数に不足が無い。敷地の支持地盤が弱い。	③④
27 E-73	サタホセ中央学校	・敷地の支持地盤が弱い。	④
28 AE-85	ホニファ初等学校	・敷地所有権に関する証明書を有さない。	⑩

〈中等学校〉
第6行政地区

	学校No.	学 校 名	問 題 点	選定基準No.
29	S-3	トニイ イフ イス ベ 行 イト 国立中等学校(サンシゲル)	・敷地所有権に関する証明書を有さない。	⑪
30	S-10	ティウイカカハサンタレサ 国立中等学校	・小島に位置する。	⑭
31	AS-10	リニウツ国立中等学校	・小島に位置する。	⑭

第7行政地区

	学校No.	学 校 名	問 題 点	選定基準No.
32	S-18	マカ国立中等学校	・建設敷地内に岩盤がある。	⑨⑫
33	S-24	タヒク国立中等学校	・敷地所有権に関する証明書を有さない。	⑪
34	S-25	タホク コソク マソク 中等学校	・敷地へ通じる道路が劣悪で雨期のアクセスに問題が有る。 又、幹線道路に位置していない。	⑥⑧⑫
35	S-29	ドンエソリア中等学校	・建設に必要なスペースが無い。	⑤

第10行政地区

	学校No.	学 校 名	問 題 点	選定基準No.
36	S-32	ハクソク国立中等学校	・建設予定地が川に隣接しており、既に浸食が始まっていて危険である。他に建設に必要なスペースがない。	⑦
37	S-43	ホトソク国立中等学校	・敷地の支持地盤が弱い。	④
38	S-44	カソク国立中等学校	・提案された敷地が絶壁に接していて危険。	⑦
39	S-34	サンホク国立中等学校	・教室数に不足がない。	③
40	S-39	ヒソクイソク国立中等学校	・敷地の支持地盤が弱い。	④
41	S-41	ハクハス国立中等学校	・敷地の支持地盤が弱い。	④

表 3 - 3 調査の結果選定された計画対象校

新学校No.	旧学校No.	学 校 名	場 所
□ 初等学校			
第 6 行政地区			
E - 01	E - 1.	エム アール アラビ初等学校	: ハゴ市、ハゴ市
E - 02	E - 3.	サキ初等学校	: カハツカフ、サキ町 林シテノケル
E - 03	E - 5.	アリム初等学校	: ヒバアソ、サキ町 林シテノケル
E - 04	E - 6.	リッキー初等学校	: サカイ、サキ町 林シテノケル
E - 05	E - 8.	カキカト初等学校	: ヒコガソ、サキ町 林シテノケル
E - 06	AE- 2.	バクカソ初等学校	: ヒバアソ、サキ町 林シテノケル
E - 07	AE- 3.	カハカソ初等学校	: ヲカスリヤ、サキ町 林シテノケル
E - 08	E - 9.	キソハソ初等学校	: シライ市、シライ市
E - 09	E - 10.	マツカソ初等学校	: ハゴト市、ハゴト市
E - 10	E - 11.	アソヒホニソ初等学校	: カゲイ市、カゲイ市
E - 11	E - 21.	テイイーサザージュエ初等学校	: サンセ、アソヒ
第 7 行政地区			
E - 12	AE- 33.	ヒラ初等学校	: ヒラ、ホホル
E - 13	E - 31.	サハスクアル初等学校	: ウハイ、ホホル
E - 14	E - 33.	列ホソ中央学校	: 列ホソ、ホホル
E - 15	E - 35.	トカガソ初等学校	: カゲイハイ、ホホル
E - 16	E - 37.	リハタ中央学校	: ミツテラII、セブ
E - 17	E - 38.	ソウタツ初等学校	: カII、セブ
E - 18	E - 39.	タイソ初等学校	: ホゴ、セブ
E - 19	AE- 34.	カII 中央学校	: ホゴ、セブ
E - 20	AE- 35.	トツソ中央学校	: トツソ、セブ
E - 21	E - 41.	クダラ初等学校	: セブ市、セブ
E - 22	E - 42.	タソソ初等学校	: セブ市、セブ
E - 23	E - 44.	マソソ初等学校	: ソソソ市、ソソソ市
E - 24	E - 45.	ハキソ初等学校	: ソソソ市、ソソソ市
E - 25	E - 46.	テイシーシーテイ記念学校	: マヒイ、サキ町 林シテノケル
E - 26	E - 47.	マソソ初等学校	: ソソソ、サキ町 林シテノケル
E - 27	E - 48.	ハカ中央学校	: ハキソ、サキ町 林シテノケル
第 10 行政地区			
E - 28	AE- 51.	サソソ中央初等学校	: サソソ、アサソデルスル
E - 29	E - 54.	ソソソ中央初等学校	: ソソソ市、ソソソ市
E - 30	E - 55.	アソソ初等学校	: ソソソ市、ソソソ市
E - 31	E - 65.	アルヒソ中央学校	: アルヒソ、ミサソ 林シテノケル
E - 32	E - 67.	クソソ初等学校	: クソソ、ソソソ
E - 33	E - 68.	マソソ中央学校	: マソソ、ソソソ
E - 34	E - 69.	マソソ中央学校	: マソソ、ソソソ
E - 35	AE- 75.	タソソ初等学校	: マソソ 林シテノケル、ソソソ
E - 36	E - 70.	ソソソ中央学校	: スミソ、ソソソ
E - 37	E - 71.	ソソソ中央初等学校	: ソソソ、アサソデルスル
E - 38	E - 72.	イソソソソソ中央初等学校	: ソソソソソソ、アサソデルスル
E - 39	E - 74.	ハソソ中央初等学校	: ハソソ、アサソデルスル

新学校No. 旧学校No.	学 校 名	場 所
□ 中等学校		
第6行政地区		
S - 01 S - 1.	アールトス国立中等学校(マリン)	: ハコ市、ハコ市
S - 02 S - 2.	ドニイフスバネイ外国立中等学校(サミール)	: ラカロ市、ラカロ市
S - 03 S - 4.	ジェーレス国立中等学校	: サカロ市、サカロ市
S - 04 S - 5.	ラカリナ国立中等	: ラカリナ、ネロスネンタル
S - 05 S - 6.	ヒマイン国立中等学校	: ヒマイン、ネロスネンタル
S - 06 S - 7.	ドニイムハス国立中等学校(キアテレン)	: ヴイ市、ヴィイ市
S - 07 S - 8.	エールアールビ-国立中等学校	: ハコト市、ハコト市
S - 08 S - 9.	レビニ記念中等学校	: カニス市、カニス市
S - 09 S - 14.	ビスアソ国立中等学校	: シロ、アソイ
S - 10 AS- 23.	サウイヌ国立中等学校	: アニ、アソイ
第7行政地区		
S - 11 S - 19.	カク国立中等学校	: タウイス、ホホル
S - 12 AS- 32.	イハガ国立中等学校	: イハガ、ホホル
S - 13 S - 21.	カソ国立中等学校	: カソ、セブ
S - 14 AS- 34.	マカソ国立中等学校	: ハリ、セブ
S - 15 AS- 35.	サカソ国立中等学校(アネカ)	: アストリス、セブ
S - 16 AS- 36.	コソ国立中等学校	: ドマソ、セブ
S - 17 S - 22.	レソドナル記念国立中等学校	: セブ市、セブ市
S - 18 S - 23.	マソソ国立中等学校	: ラソラソ市、ラソラソ市
S - 19 AS- 39.	ソソコソ国立中等学校	: ソソ、ネロスオリタル
S - 20 S - 30.	マカソシイコソ国立中等学校	: マカソ市、マカソ市
第10行政地区		
S - 21 AS- 81.	カソ国立中等学校	: カソ、アカソテルスル
S - 22 S - 46.	レニカソ国立中等学校	: サソソソ、アカソテルスル
S - 23 S - 40.	カソ国立中等学校	: カソ、ミリスネンタル
S - 24 AS- 63.	ミリスネンタル国立中等学校	: カソ市、ミリスネンタル
S - 25 AS- 67.	ソソ国立中等学校	: カソ市、ミリスネンタル
S - 26 S - 42.	カソ国立中等学校	: カソ、ミリスオリタル
S - 27 S - 45.	カソ国立中等学校	: カソ、アキソ
S - 28 AS- 79.	イハソソコソ国立中等学校	: イハソソ、アキソ
S - 29 S - 33.	カソ国立中等学校	: アソソ市、アソソ市
S - 30 S - 38.	レニカソ国立中等学校	: カソ市、カソ市

表3-4 対象地域別の計画対象校数

地区名	島名	州名	初等学校	中等学校	小計	
第6 行政地区	パナイ島	アソク	1	2	3	21
	ネグロス島	ネグロスオクシデンタル	10	8	18	
第7 行政地区	ネグロス島	ネグロスオリエンタル	3	1	4	26
	セブ島	セブ	9	7	16	
	ボホール島	ボホール	4	2	6	
第10 行政地区	ミンダナオ島	ダバオ	3	1	4	22
		ダバオ	3	2	5	
		ダバオ	1	1	2	
		ダバオ	5	2	7	
		ダバオ	0	4	4	
合計			39	30	69	

(2) - 2 他の援助機関との重複

今回の計画対象候補校の中等学校30校の中に、他援助機関による科学教材供与の対象となっている学校が17校含まれていた。日本の援助計画である中等学校教育機材整備計画（5校）、オーストラリア開発援助局の理数科教育プロジェクト(12校)、及び世界銀行科学技術教育計画（1校）の計画対象校として教育機材が既に供与されているもの、または計画されている学校が含まれていたため、これらの中等学校に関しては科学実験機材は重複して供給しないものとする。これらの学校を表3-5に示す。従って、本計画による科学実験機材供与の対象校は、13校となる。表3-6に科学実験機材の対象校を示す。

表3-5 教育機材が既に供与されている計画対象候補校

学校No.	学 校 名	中等学校機材整備 計画 (JICA)	オーストラリア開発援助局 理数科教育プロジェクト (PASMEP)	世界銀行科学 技術教育計画 (ESEP)
S-1	アール トリス国立中等学校(マリアナ)	○(2期)		
S-5	ラハサリヤ国立中等学校	○(2期)		
S-6	ヒマライヤ国立中等学校	○(2期)		
S-14	ビスアヤ国立中等学校	○(2期)		
S-21	カカ国立中等学校		○(1期)	
S-22	フレドリック記念国立中等学校		○(1期)	
S-23	マリゴ国立中等学校		○(1期)	
S-30	マタカシヤコ国立中等学校		○(1期)	○(1期)
S-33	リハット国立中等学校		○(2期)	
S-38	レバ国立中等学校		○(1期)	
S-45	サカタ国立中等学校		○(1期)	
S-46	レニガ国立中等学校		○(1期)	
AS-34	マツカ国立中等学校		○(1期)	
AS-36	コソ国立中等学校		○(1期)	
AS-39	ソトコミュニティ中等学校		○(1期)	
AS-63	ミサキナ国立中等学校		○(1期)	
AS-81	シガ国立中等学校	○(2期)		

表3-6 調査の結果選定された科学実験機材供与対象校

学校No.	学 校 名	場 所
第6行政地区		
S - 2.	ドニエリイェス ^テ 国立中等学校(サミゲ ^ル)	: ラカ ^ロ 市、ラカ ^ロ 市
S - 4.	ジエ ^レ ス国立中等学校	: サ ^カ 市、サ ^カ 市
S - 7.	ドニエ ^ル 国立中等学校(キ ^ャ テン ^テ)	: シ ^ラ 市、シ ^ラ 市
S - 8.	エ ^ル 国立中等学校	: ハ ^コ 市、ハ ^コ 市
S - 9.	メモ ^リ 記念学校	: カ ^テ 市、カ ^テ 市
AS- 23.	サ ^カ 国立中等学校	: ア ^ニ 、ア ^ニ
第7行政地区		
S - 19.	カ ^ロ 国立中等学校	: タ ^ウ 、ホ ^ル
AS- 32.	イ ^ハ 国立中等学校	: イ ^ハ 、ホ ^ル
AS- 35.	サ ^カ 国立中等学校(ア ^ネ)	: ア ^ス 、セ ^ブ
第10行政地区		
S - 40.	カ ^ラ 国立中等学校	: カ ^ラ 、ミ ^サ オ ^シ
AS- 67.	シ ^テ 国立中等学校	: オ ^ケ 市、ミ ^サ オ ^シ
S - 42.	タ ^コ 国立中等学校	: タ ^コ 、ミ ^サ オ ^シ
AS- 79.	イ ^ハ 国立中等学校	: イ ^ハ 、フ ^キ

この外他の援助機関により、学校校舎建設による科学実験教室が、3校に既に供与されていたことが判明した。これらの学校に関しては科学実験教室は供与しないということで教育省と合意した。既に科学実験教室が供与されている学校を表3-7に示す。

表3-7 科学実験教室が既に供与されている本計画対象候補校

学校No	学 校 名	援 助 機 関 名
S - 1	エ ^ル 国立中等学校(マ ^リ)	米国国際開発庁(ESF)
S - 30	マ ^ン シ ^テ 国立中等学校	世界銀行(ESEP)
AS - 39	シ ^ア 国立中等学校	アジア開発銀行(SEDIP)

表3-8 地区別の過去7年間の生徒数増加推移(1988-1995)

行政地区	1988-1989	1989-1990	1990-1991	1991-1992	1992-1993	1993-1994	1994-1995	七年増加率 平均値
首都圏	819,689	855,180	869,179	861,588	879,102	879,818	894,590	
増加率	-	4.33%	1.64%	-0.87%	2.03%	0.08%	1.68%	1.48%
コナールの管理地区	171,235	181,211	179,951	181,530	180,889	194,923	192,518	
増加率	-	5.83%	-0.70%	0.88%	-0.35%	7.76%	-1.23%	2.03%
第1行政地区	546,386	559,374	581,398	573,644	577,472	577,647	566,749	
増加率	-	2.38%	3.94%	-1.33%	0.67%	0.03%	-1.89%	0.63%
第2行政地区	374,163	380,673	385,658	388,192	394,660	396,353	400,735	
増加率	-	1.74%	1.31%	0.66%	1.67%	0.43%	1.11%	1.15%
第3行政地区	922,320	942,440	969,534	946,746	952,715	941,532	958,926	
増加率	-	2.18%	2.87%	-2.35%	0.63%	-1.17%	1.85%	0.67%
第4行政地区	1,280,775	1,313,786	1,319,418	1,330,335	1,340,903	1,349,136	1,388,336	
増加率	-	2.58%	0.43%	0.83%	0.79%	0.61%	2.91%	1.36%
第5行政地区	717,773	734,599	741,639	747,764	759,380	765,328	775,630	
増加率	-	2.34%	0.96%	0.83%	1.55%	0.78%	1.35%	1.30%
第6行政地区	896,519	906,063	907,815	920,171	924,119	929,517	941,163	
増加率	-	1.06%	0.19%	1.36%	0.43%	0.58%	1.25%	0.81%
第7行政地区	683,370	692,067	705,003	718,754	722,408	732,387	753,434	
増加率	-	1.27%	1.87%	1.95%	0.51%	1.38%	2.87%	1.64%
第8行政地区	529,477	534,622	535,346	555,397	564,081	543,988	547,793	
増加率	-	0.97%	0.14%	3.75%	1.56%	-3.56%	0.70%	0.59%
第9行政地区	543,271	559,470	554,665	577,552	444,935	475,867	469,213	
増加率	-	2.98%	-0.86%	4.13%	-22.96%	6.95%	-1.40%	-1.86%
第10行政地区	581,591	614,227	604,233	609,426	627,128	628,642	643,947	
増加率	-	5.61%	-1.63%	0.86%	2.90%	0.24%	2.43%	1.74%
第11行政地区	711,434	740,532	741,511	749,281	756,517	776,545	794,063	
増加率	-	4.09%	0.13%	1.05%	0.97%	2.65%	2.26%	1.86%
第12行政地区	545,634	590,178	629,225	644,337	358,563	371,950	380,258	
増加率	-	8.16%	6.62%	2.40%	-44.35%	3.73%	2.23%	-3.53%
特別自治区	N/A	N/A	N/A	N/A	411,544	349,572	358,948	
増加率	-	-	-	-	-	-15.06%	2.68%	-6.19%
全体	9,323,637	9,604,422	9,724,575	9,804,717	9,894,416	9,913,205	10,066,303	
増加率	-	3.01%	1.25%	0.82%	0.91%	0.19%	1.54%	1.29%
首都圏	316,983	323,251	327,129	343,138	366,800	384,159	409,509	
増加率	-	1.98%	1.20%	4.89%	6.90%	4.73%	6.60%	4.38%
コナールの管理地区	42,899	43,624	45,881	49,287	49,991	55,518	58,598	
増加率	-	1.69%	5.17%	7.42%	1.43%	11.06%	5.55%	5.39%
第1行政地区	184,312	191,286	198,003	211,448	219,189	230,156	239,559	
増加率	-	3.78%	3.51%	6.79%	3.66%	5.00%	4.09%	4.47%
第2行政地区	83,589	90,404	93,142	102,562	109,831	119,400	120,583	
増加率	-	8.15%	3.03%	10.11%	7.09%	8.71%	0.99%	6.35%
第3行政地区	201,759	224,671	214,024	246,853	262,177	283,588	296,052	
増加率	-	11.36%	-4.74%	15.34%	6.21%	8.17%	4.40%	6.79%
第4行政地区	292,452	315,860	332,482	355,990	389,590	411,915	429,209	
増加率	-	8.00%	5.26%	7.07%	9.44%	5.73%	4.20%	6.62%
第5行政地区	166,528	189,239	183,046	194,589	201,730	222,511	225,692	
増加率	-	13.64%	-3.27%	6.31%	3.67%	10.30%	1.43%	5.35%
第6行政地区	291,110	323,267	322,603	329,841	328,610	351,930	352,221	
増加率	-	11.05%	-0.21%	2.24%	-0.37%	7.10%	0.08%	3.32%
第7行政地区	125,468	128,968	140,912	148,630	156,224	176,517	194,288	
増加率	-	2.79%	9.26%	5.48%	5.11%	12.99%	10.07%	7.62%
第8行政地区	136,739	137,464	140,281	143,263	152,841	160,680	163,066	
増加率	-	0.53%	2.05%	2.13%	6.69%	5.13%	1.48%	3.00%
第9行政地区	107,264	113,705	113,381	123,421	144,492	123,602	131,158	
増加率	-	6.00%	-0.28%	8.86%	17.07%	-14.46%	6.11%	3.88%
第10行政地区	133,528	136,754	139,193	143,638	155,595	168,462	176,046	
増加率	-	2.42%	1.78%	3.19%	8.32%	8.27%	4.50%	4.75%
第11行政地区	163,136	173,321	180,915	185,045	198,790	214,867	236,882	
増加率	-	6.24%	4.38%	2.28%	7.43%	8.09%	10.25%	6.44%
第12行政地区	108,853	124,915	118,047	117,836	96,481	110,556	104,213	
増加率	-	14.76%	-5.50%	-0.18%	-18.12%	14.59%	-5.74%	-0.03%
特別自治区	N/A	N/A	N/A	N/A	46,919	43,317	46,744	
増加率	-	-	-	-	-	-5.87%	7.91%	1.02%
全体	2,354,620	2,516,729	2,549,039	2,695,541	2,878,360	3,057,178	3,183,820	
増加率	-	6.88%	1.28%	5.75%	6.78%	6.21%	4.14%	5.18%

(3) 初等・中等学校の割合

1988年より実施された中等学校無償化政策により、初等学校に比べ中等学校の生徒数の増加が著しい。1988年から1994年度迄の7年間に平均して1.29%に当たる94.2万人の初等学校の生徒が増加したのに対して、中等学校の生徒数は5.17%に当たる82.9万人の生徒が増加しており、これに必要な毎年の増設教室数は、4千教室にものぼる。

本計画の対象地域である第7・10行政地区の中等学校の生徒数の増加率は全国でも高く2番目と7番目である。もう一つの対象地区である第6行政地区は全国的に下から2番目の増加率であるが、それでも同行政区における初等学校の生徒数の増加率を上回っている。地区別の7年間の生徒数の増加推移を表3-8に示す。

1993年における1教室当たりの生徒数は、全国平均で初等学校では33.35人/1教室、中等学校では74.10人/1教室となっている。この様に1教室当たりの生徒数においても中等学校が初等学校を大きく上回っている。特に首都圏、第3、4、5、7、11、12行政地区及びモロミア自治区はその数値が高い。これらの行政地区のうち首都圏及び第3行政地区を除く第4、11、12、5行政地区は既に本計画(第1・2次)で計画対象となっている。本計画対象地区である第6、7、10行政地区では中等学校における1教室当たりの生徒数は全国的にみて第6行政地区が6番目、第7行政地区が5番目、第10行政地区が12番目であるのに対して、初等学校では、それぞれ11番目、10番目、14番目となっており、全地区において中等学校教室の数量不足が初等学校を上回っていると言える。地区別の1教室当たりの生徒数を表3-9に示す。

又、本計画調査対象110校の1教室当たりの生徒数も各計画対象地域に於て中等学校が初等学校を上回っている。本計画調査対象110校の1教室当たりの生徒数を表3-10に示す。

本計画調査対象110校のうち、20教室以上の教室不足を持つ学校は初等学校が1校、中等学校が10校となっており、中等学校の教室数がより不足していることがわかる。この様な現状から判断して、フィリピン全土、特に本計画対象地域での中等学校の教室不足が深刻であると判断できる。この様な状況に加えて初等学校の施設を借用していたバラカイ中学校は、独自の敷地と校舎を確保することが義務づけられ、中等学校の教育施設の不足は現状を更に悪化させる深刻な問題となっている。本計画調査対象となった43校の中等学校のうち約26%の11校が初等学校の施設を借用している。

フィリピン政府は学校校舎建設計画第1期～第4期においては、中等教育に重点が置かれ、初等学校30%、中等学校70%の割合で建設が実施されたが、同計画(第5期)及び教育施設拡充計画(第1・2次)においては、初等教育に重点がおかれ、初等学校70%、中等学校30%の割合で建設が実施された。フィリピン政府は初等教育においては、2000年までに就学率を100%とする目標を掲げている他、「万人のための教育」計画の推進のために初等教育の地域格差を是正すべく辺境の地方にも初等学校を増設することを目指している。この政策に変わりはないが、上述した様に本計画対象地域の中等学校の教室不足が著しいことを考慮し、本計画においては初等学校70%、

中等学校30%の割合を撤回し、より多くの中等学校校舎の建設を実施することは妥当であると判断される。既に実施された学校建設計画における初等・中等学校の割合を表3-11に示す。

表3-9 地区別の1教室当たりの生徒数(1993年度)

地区	初等学校	順位	中等学校	順位	教育拡充計画の実施次
首都圏	59.27人	1	83.73人	2	
コデイル管理地区	56.37人	2	42.87人	15	
第1行政地区	26.12人	15	58.79人	11	
第2行政地区	29.36人	12	57.16人	14	
第3行政地区	32.16人	9	76.96人	4	
第4行政地区	33.52人	6	78.52人	3	1次
第5行政地区	33.45人	7	64.85人	8	2次
第6行政地区	30.48人	11	61.24人	10	本計画
第7行政地区	32.07人	10	75.99人	5	本計画
第8行政地区	27.43人	13	62.69人	9	
第9行政地区	32.35人	8	58.00人	13	
第10行政地区	27.25人	14	58.49人	12	本計画
第11行政地区	37.06人	4	69.18人	6	2次
第12行政地区	34.65人	5	66.16人	7	2次
モスレム自治区	38.15人	3	196.9人	1	2次
全国平均	33.35人		74.10人		-

注:1993年度生徒数÷教室数

表3-10 本計画調査対象110校の1教室当たりの生徒数

地区	初等学校	中等学校
第6行政地区	41.4人	54人
第7行政地区	46.8人	61.1人
第10行政地区	44.7人	55.5人

表3-11 実施済学校建設計画における初等・中等学校の割合

	実施	初等学校		中等学校		教育重点政策
		目標値	実施値	目標値	実施値	
学校校舎建設計画(第1期)	1988年	30%	30.56%	70%	69.44%	・中等教育の無償化に伴い中等教育に焦点が置かれる ・万人のための教育
(第2期)	1990年	30%	31.88%	70%	68.12%	
(第3期)	1991年	30%	30.56%	70%	69.44%	
(第4期)	1992年	30%	30.56%	70%	69.44%	
(第5期)	1993年	70%	66.76%	30%	33.33%	・1994年6月より初等教育への入学年齢が7才より6才半に引き上げられる
教育施設拡充計画(第1次)	1993年	70%	70.00%	30%	30.00%	
(第2次)	1994年	70%	67.52%	30%	32.48%	・1995年6月より初等教育への入学年齢が6才に引き上げられる。
本計画	1995年	70%	56.52%	30%	43.48%	

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

本計画は第6・7・10行政地区に点在する、既存初等・中等学校における教室不足を緩和するために、基礎的教育機材を含めた学校施設を増設するものである。施設の設計に際しては、フィリピン国政府からの要請内容と現地調査時における協議内容を十分に踏まえ、以下の方針に沿って基本設計を行う。

(1) 自然条件に対する方針

本計画対象地域の自然条件は年間を通して高温多湿な熱帯性気候であるため、快適な教育活動を可能とすべく、通風、断熱性能に十分な配慮をした設計を行う。又、毎年多数襲来する台風等による自然災害時の近隣住民の避難場所としても使用されるため、これらの自然災害に充分耐え得る施設計画とする。特に建築物の屋根材は台風による被害を最も受けやすい部分で耐候性能を十分に考慮し、災害等における建物の損傷を最小限に抑えた設計を行う。

(2) 社会条件に対する方針

フィリピンにおける学校施設設計基準を尊重し、同国の生活様式や実状を考慮した施設計画とする。本計画による施設は災害時における近隣住民の避難施設、または二部制授業、ノンフォーマル教育が夜間に及ぶことも想定されるので、これらの状況に対応できる施設計画とする。又、同国の法律（BATAS PAMBANSA BILANG 344: Accessibility Law）に従い、身体障害児の施設利用についても配慮する。

(3) 建築事情に対する方針

フィリピン国には、日本の建築基準法に該当するフィリピン国建築基準法（THE NATIONAL BUILDING CODE OF THE PHILIPPINES）があり、確認申請等の申請手続きが必要である。同国内の現地建設会社やコンサルタント会社に関してはその技術水準は一般的に高く、本計画においても十分活用可能であると思われる。同国の労働力に関しては、その量は豊富であり、また技術水準も高い。労働者の作業精度及び能率は、タイ、インドネシア等の東南アジア諸国と同様に、適切な指導のもとでは高度な作業も可能である。これらを考慮した上で、工事内容及び工程計画に応じた職人の質と数の確保が必要となる。

(4) 現地業者・現地資機材の活用についての方針

現地の建設業者及びローカルコンサルタントの活用に関しては技術上問題は無く、日本人技術者の指導のもとに活用し、同時に新技術の移転を計るものとする。建築資機材に関しても、フィリピン国産品の品質に問題はないと判断されるが、コンクリート等現場の施工精度により強度が左右されるものに関しては検査を厳格に行い、設計強度を保つことが必要である。

(5) 実施機関の維持・管理能力に対する対応方針

フィリピン国政府の厳しい財政事情を考慮し、施設の維持管理費を極力少なくして、且つ維持管理作業が簡便に行えるような計画案を策定する。又、殆どの建築資機材を現地調達することによって老朽化及び破損の対応が容易となるよう考慮する。また地域住民が、整地作業や塀の建設作業などに協力することで本計画への参加を促し、校舎の維持管理に対しても関心呼び起こすようにする。

(6) 施設、機材等の範囲、レベルに対する方針

本計画の内容は初等学校の教室・便所及び、中等学校の教室・科学実験教室・便所の建設とこれに付随する基本的教育機材の整備である。いずれも基本的な教育施設及び機材であり、その仕様選定には日常の授業活動等が容易で快適なものとなるよう留意する。施設計画においては災害時の緊急避難施設として活用出来るよう、授業以外の多様な用途にも対応できる計画とする。

機材のうち、教育用備品に関しては授業活動に必要な家具黒板等の基本的備品を計画し、維持管理の観点から現地調達品とする。科学実験教材に関しては現地調達品の品質に問題が多いため、原則として日本より調達するものとする。尚、科学実験機材の使用法の指導のため、引き渡し時に日本より技術者を派遣する。

(7) 工期に対する方針

本計画はパナイ島西端部、ネグロス島、セブ島、ボホール島、ミンダナオ島の5島を対象に、南北約480km、東西約440kmの広大な地域に点在する69校の初等・中等学校の校舎を短期間のうちに建設するものである。多数の校舎の建設が同時に進行するため、施工基地を各島に設置し、工事管理を容易にして、工期内に完成する様綿密な施工計画をたてる。又、計画対象地域の中心地であり、各都市へのアクセスにも便がよいマニラ市及びセブ市に施工監理本部を設置し、日本人コンサルタントが常駐して、全施工基地を統括する。

(8) 住民参加の活用についての方針

フィリピン国では、1994年6月より教育施設の維持管理の合理化のために予算システムが変更され、各学校の活動規模に応じた一定額が教育省より各地区事務所、学校群事務所を経て、各学校へ割り当てられることとなった。しかし学校によっては十分な予算でないため不足分はP.T.Aコミュニティ及び政治家からの寄付金によって維持管理されている。この他に維持管理費として学校側が各家庭に生徒1人当たり平均で1ヶ月10ペソ程度(約35円)の寄付を義務づけている。こうした慣習はフィリピン全土で公立、私立の別を問わず行われている。この様に現状ではP.T.A中心の地元住民による、教育備品の修復、建設資材の寄付、校舎の清掃及び修復、ペンキ塗装、自然災害により被害を受けた校舎の応急処置等、植栽、廃材を利用した校舎及び門、堀の建設といった例が見受けられる。

本計画においてはこうした現状を踏まえ、P.T.A、コミュニティー等に対していかにして施設の維持管理の重要性を啓蒙し、校舎の清掃及び修復、通常のメンテナンス等でコミュニティーの参加率を更に高めていくかがプロジェクトを成功させる鍵となる。

本調査の結果、計画対象校の69校のうち約93%の64校がコミュニティーの参加が可能であるとしている。住民参加に関しては、フィリピン人の気質をよく理解した上で実施すべきであるが、工事着工前の建設予定地の整地、既存施設の撤去工事、植栽等の外構工事及び施設完成引渡前の清掃等を積極的に住民に行わせ、自分達の施設であるとの認識を高め、末永い施設管理が住民によってなされるよう計画する。

3-3-2 設計条件の検討

施設規模の設定に関しては、本計画（第1・2次）では、各計画対象校によって異なる敷地状況、施設規模、及び教室の必要度等に対応すべく、初等・中等学校において10タイプ（第1次計画）、12タイプ（第2次計画）の異なる規模の施設タイプを設定し、各学校の状況に応じて適切な規模のタイプを選定した。本計画では政策上の問題から1校でも多く建設することにより、フィリピン独自の学校建設を推進させる起爆剤となることと、コストダウンを図る目的で3教室タイプのみで統一した。教室の規模を設定するにあたってはフィリピンの教育省の施設基準に従い、教室の面積を8mx7m（56㎡）、科学実験教室を8mx10.5㎡（84㎡）とした。これらの規模基準は日本の国内基準と比較すると多少狭くなっているが、家具の配列を考慮すると妥当な規模設定であると判断される。又、天井高さは教室内の熱気を考慮して3.07mとした。給排水設備を必要とする便所、科学実験教室は一般教室とは別棟で計画し、臭気に対する配慮及び効率的な給排水計画を可能とする計画とする。便所設備として男子便所に大便器2個、小便器連立式長さ1.7m、女子便所に大便器3個を設置し、身体障害者のための独立した身体障害者用便所を設けるものとする。

フィリピン国建設基準法における該当項目と本計画における採用値の比較を表3-12に、施設規模と計画全体規模を表3-13、表3-14に示す。

表3-12 フィリピンの建築基準法と本計画の採用値の比較表

フィリピン国建築基準法		本計画における採用値	
第805条	自然換気による部屋の高さは2.7m以上	天井高さ：3.07m	
第807条	学校教室の容積 面積	3m ³ ／人以上 1m ² ／人以上	教室の容積：初等学校 4.3m ³ ／人 中等学校 4.1m ³ ／人 面積：初等学校 1.4m ² ／人 中等学校 1.3m ² ／人

表3-13 施設規模

タイプ	階数	教室数	部屋面積 (㎡)	屋外廊下面積 (㎡)	計 (㎡)	収容生徒数
初等学校						
教室棟	1	3	168.00	31.50	199.50	120人
便所棟	1	-	26.03	10.27	36.30	-
中等学校						
教室棟	1	3	168.00	31.50	199.50	126人
科学実験教室・便所	1	1	84.00+30.96	35.80	150.76	42人
便所棟	1	-	26.03	10.27	36.03	-

表3-14 計画全体規模

		1校当たり			学校数	計		
		教室数	収容生徒数	床面積 (㎡)		教室数	生徒数	床面積 (㎡)
初等学校	教室+便所	3	120	199.50+36.30=235.80	39	117	4680	9,196.20
	初等学校合計				39	117	4680	9,196.20
中等学校	教室、科学実験教室、便所	3	126	199.50+150.76=350.26	27	81	3402	9,457.02
	教室+便所	3	126	199.50+36.30=235.80	3	9	378	707.40
	中等学校合計				30	90	3,780	10,164.42
全施設合計					69	207	8,460	19,360.62

注) 1. 教室数には科学実験教室は含まれていない。

2. 床面積には屋外廊下面積も含む。